

令和7年度 金沢区予算案について

1 基本的な考え方

区民の皆様の多様な価値観が尊重され、幸福を感じ、心豊かに暮らすことができる「Well-Being」の向上をめざし、横浜市中期計画の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現と金沢区の基本目標の達成に向けて取り組みます。

具体的には地域ニーズの把握やデータの利活用、効果検証を踏まえた事業の見直し、財源確保などを進め、効率的・効果的に各事業を実施していきます。

2 重点課題

◇子ども・子育て

子ども・若者やその養育者、地域の支援者等のご意見を大切にしながら、子育て・親育ちの施策の充実に取り組みます。また、地域と連携して子ども・若者が健やかに育つ環境・まちづくりを進めます。

◇福祉保健の推進

区民、関係機関、区役所等が協働して、令和8年度から始まる「第5期金沢ささえあいプラン」を策定します。また、介護予防、健康づくり及び障害理解の促進や、多様性を認め合う地域づくりを進めます。

◇暮らしの安全・安心

防災・減災、交通安全など、暮らしの安全対策の充実を図ります。防災・減災対策について、地域の自助・共助の取組の促進や防災教育による次代の担い手育成に取り組みます。

◇まちの魅力づくり

自然や歴史資産、産業など、様々な区の資源を活用して総合的な魅力発信プロモーションに取り組みます。あわせて、地域への愛着と「住みたい・住み続けたい」まちづくりを進めます。

◇グリーン施策・脱炭素

区民が身近に花や緑、豊かな海に触れ合える環境づくりを進めるとともに、GREEN×EXPO 2027 の開催機運を高めていきます。また、ゼロカーボン・脱炭素に向けた区民の意識と行動の変容につながる取り組みを推進します。

《区役所がすすめる区民サービス向上の施策》

区民の皆様に最も身近な行政機関として、区民サービスの向上を継続して推進します。

令和7年度 金沢区予算案総括表

1 歳出

(単位：千円)

区 分	R 7 年度	R 6 年度	増 △ 減
(1) 自主企画事業費	98,377	98,232	145
(2) 統合事務事業費	41,511	40,479	1,032
統合事務費	22,978	20,638	2,340
統合事業費	18,533	19,841	△1,308
(3) 区庁舎・区民利用施設管理費	696,718	688,622	8,096
合 計	836,606	827,333	9,273

(1) 自主企画事業費

(単位：千円)

重 点 項 目	予 算 額	主 な 事 業
1 子ども・子育て	17,293	・金沢若者ライフデザイン事業 ・かなざわっこを共に育む応援プロジェクト 《計8事業》
2 福祉保健の推進	10,251	・金沢区地域福祉保健推進事業 《計8事業》
3 暮らしの安全・安心	16,116	・金沢防災えんづくり事業 《計5事業》
4 まちの魅力づくり	44,573	・区民や大学の活力を生かした地域支援事業 ・金沢魅力プロモーション事業 《計10事業》
5 グリーン施策・脱炭素	3,370	・「寄り道×Kanabun」整備事業 ・脱炭素・GREEN×EXPO 推進事業 《計3事業》
6 区民サービス向上の施策	6,774	・誰にもやさしい区庁舎整備事業 《計3事業》
合 計	98,377	

(2) 統合事務事業費

(単位：千円)

区 分	予 算 額	説 明
統合事務費	22,978	消耗品、印刷、通信運搬費等
統合事業費	18,533	広報よこはま発行事業、市民相談事業等
合 計	41,511	

(3) 区庁舎・区民利用施設管理費

(単位：千円)

区 分	予 算 額	説 明
区庁舎管理費	169,549	区庁舎、土木事務所庁舎の設備管理、清掃委託等
区民利用施設管理費	521,511	公会堂、地区センター指定管理料等
区庁舎・区民利用施設修繕費等	5,658	区庁舎等小破修繕、子どもの遊び場遊具修繕等
合 計	696,718	

2 歳入

(単位：千円)

区 分	R 7 年度	R 6 年度	増△減	説 明
区庁舎・市民利用施設等 目的外使用料	198	171	27	広告用モニター等設置による目的外使用料
広告料収入	3,256	3,053	203	広報よこはま区版、モニター等広告料収入
その他	12,400	14,213	△1,813	証明写真機建物貸付収入、公会堂光熱水費等
合 計	15,854	17,437	△1,583	

事業計画書目次

[金沢区]

款 項 目

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和7年度		令和6年度		増△減（7－6）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	誰にもやさしい区庁舎整備事業	4,244	4,244	3,040	3,040	1,204	1,204	○
2	区民サービス向上・デジタル化推進事業	1,593	1,593	1,133	1,133	460	460	○
4	広報・広聴・区の花「牡丹」活用事業	937	804	1,140	1,013	△ 203	△ 209	
6	LINKAI横浜金沢推進事業	2,600	2,600	2,500	2,500	100	100	○
7	旧川合玉堂別邸（園庭緑地）保全活用事業	1,050	1,050	1,050	1,050	0	0	
8	金沢の魅力ふれあい事業	482	482	1,260	1,260	△ 778	△ 778	
9	金沢区観光振興事業	16,165	15,965	15,965	15,765	200	200	
11	かなざわ歴史ふれあい事業	930	930	1,130	1,130	△ 200	△ 200	
13	金沢魅力プロモーション事業	2,152	2,152	2,018	2,018	134	134	○
14	脱炭素・GREEN×EXPO推進事業	500	500	0	0	500	500	○
15	「寄り道×Kanabun」整備事業	2,000	2,000	0	0	2,000	2,000	○
16	クリーンタウン推進事業	870	870	910	910	△ 40	△ 40	
17	金沢まつり事業	8,010	8,010	8,800	8,800	△ 790	△ 790	
18	地域振興事業	2,749	2,749	2,754	2,754	△ 5	△ 5	
19	区民や大学の活力を生かした地域支援事業	4,401	4,401	4,234	4,234	167	167	○
21	外国につながる子どもの日本語学習支援事業	1,102	1,102	1,102	1,102	0	0	
22	金沢防災えんづくり事業	8,208	8,208	8,218	8,218	△ 10	△ 10	
23	災害時要援護者避難支援事業	891	891	636	636	255	255	

25	放置自転車対策事業	250	250	250	250	0	0	
26	セーフティタウンかなざわ推進事業	5,656	5,656	5,656	5,656	0	0	
28	安全安心生活応援事業	1,111	1,111	1,234	1,234	△ 123	△ 123	
29	スポーツ振興事業	2,422	2,422	2,410	2,410	12	12	
30	地域文化振興事業	4,002	4,002	4,002	4,002	0	0	
31	区民活動支援事業	2,514	2,514	2,639	2,639	△ 125	△ 125	
33	地域子育てネットワーク事業	6,876	6,876	8,410	8,410	△ 1,534	△ 1,534	
35	子育て応援事業	4,096	4,096	4,109	4,109	△ 13	△ 13	
37	親子の居場所事業	2,044	1,970	1,786	1,712	258	258	
39	かなざわっこを共に育む応援プロジェクト	1,232	1,232	1,136	1,136	96	96	○
41	金沢若者ライフデザイン事業	400	400	0	0	400	400	○
42	金沢区地域福祉保健推進事業	4,041	4,041	3,619	3,619	422	422	○
44	健康づくり月間事業	980	980	1,080	1,080	△ 100	△ 100	
45	感染症対策・医療機関連携事業	361	361	361	361	0	0	
46	乳幼児期からの健康づくり事業	1,061	1,061	1,161	1,161	△ 100	△ 100	
48	ポジティブ・エイジング応援事業	670	670	789	789	△ 119	△ 119	
50	障害者理解促進事業	748	748	403	403	345	345	
52	健康かなざわ応援事業	458	458	686	686	△ 228	△ 228	
54	地域歯科医療体制整備事業	571	571	811	811	△ 240	△ 240	
-	居住促進プロモーション事業	0	0	1,800	1,800	△ 1,800	△ 1,800	
	計	98,377	97,970	98,232	97,831	145	139	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	誰にもやさしい区庁舎整備事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,244	0	0	0	0	4,244
令和6年度	3,040	0	0	0	0	3,040
増▲減	1,204	0	0	0	0	1,204

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,930	2,080	3,794	3,794	3,794
	市債＋一般財源	1,930	2,080	3,794	3,794	3,794
決 算	事業費	19,188	1,430			
	市債＋一般財源	19,188	1,430			

事業概要 (アクティビティ)		誰もが利用しやすい区役所として、区民から親しまれるために、庁舎環境改善を実施します。また、DXの推進による業務効率化及び窓口サービスの向上を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
改善箇所	単位	目標	-	3	4	5	5	5	5
	箇所	実績	-	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
デジタル技術を活用した業務効率化（ワークモチベーション調査）	単位	目標	-	-	49	50	51	52	53
	%	実績	-	47.6					
事業目的		○区庁舎の環境改善に継続して取り組み、誰もが利用しやすい庁舎を整備します。 ○窓口へのタブレット配備をはじめとしたデジタル技術の活用により、業務効率化及び窓口サービスの向上に取り組めます。							
背景・課題		○誰もが快適に利用することのできる庁舎とするため、サインや庁舎設備等の改善を継続して実施する必要があります。 ○区民ニーズが複雑化・多様化する中で、窓口における区民の利便性向上と業務の効率化を図っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		区庁舎管理規則、金沢区運営方針等							
根拠・データ等		○ワークモチベーション調査IT活用による業務効率化 金沢区結果 令和5年度47.6%（「そう思う」「まあそう思う」の合計）							
事業スケジュール		令和2年度、3年度：区庁舎WEB会議環境の整備（外部とのWEB会議用Wi-Fi回線及びzoom Pro等の導入） 令和4年度：YCAN無線LAN整備及び運用開始 令和5年度：区共有ファイルサーバーの統合ファイルサーバーへの移行完了 令和6年度：庁舎案内改善の実施、タブレット端末を各窓口に配備、デジタルサイネージモニターの設置、来庁者向けWi-Fiを整備 令和7年度：来庁者向けWi-Fiの維持管理							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	誰にもやさしい区庁舎整備事業	1,382	1,350	32	修繕料の計上による増
	2	DXによる窓口サービス向上	1,862	1,690	172	Wi-Fi環境整備による増
	3	窓口サービス向上事業	1,000	0	1,000	戸籍課窓口発券システムの更新による増
細事業合計			4,244	3,040	1,204	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小柳 八之	酒井 絵美	住浦 英一朗

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民サービス向上・デジタル化推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,593	0	0	0	0	1,593
令和6年度	1,133	0	0	0	0	1,133
増▲減	460	0	0	0	0	460

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,273	1,233	1,593	1,593	1,593
	市債＋一般財源	1,273	1,233	1,593	1,593	1,593
決 算	事業費	1,094	1,115			
	市債＋一般財源	1,094	1,115			

事業概要 (アクティビティ)		区民へのサービスマインドを向上させるため各種職員研修や改善改革プロジェクト等の事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員研修実施	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	回	実績	3	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員研修の業務への 貢献度	単位	目標	－	－	－	100	100	100	100
	%	実績	－	－					
事業目的		1 職員として必要なスキルの習得や意識改革に繋げる研修を実施します。 窓口サービス調査の結果を踏まえた区民対応の改善と、窓口満足度及び職員満足度の向上を目指し、 窓口対応に関する研修を実施します。 すべての職員が意欲と能力が発揮できるように、責任職向けに意識改革に繋がる研修を実施します。 DXの推進により業務の効率化を進めるため、知識やスキルを実践的に習得するデータ活用研修等を実施します。 2 職員の職場環境、業務遂行上の満足度及び区民満足度の向上を図るため、職員が自主的かつ意欲的に活動する 改善・改革プロジェクトを実施します。 3 多様性の時代における様々な人権問題の正しい理解、人権尊重の意識を高める必要があります。 職員研修や多くの区民を対象とした人権講演会等を実施し、誰もが居心地のよい社会に貢献します。 4 金沢区への理解や愛着を深めてもらうため、様々な分野で顕著な功績をあげた区民や団体等を表彰します。							
背景・課題		区民の皆様にも最も身近な行政機関として窓口サービスの改善や職員の人材育成など区民サービスの向上を継続して推進していくことが必要となります。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、金沢区運営方針							
根拠・データ等		・職員研修（人権研修含む延べ実施回数） ＜実績推移＞5年度35回、6年度36回（見込）、7年度36回（見込） ・改善・改革推進プロジェクト参加人数 ＜実績推移＞5年度42人、6年度40人（見込）、7年度40人（見込） ・市民向け人権啓発講演会来場者数 ＜実績推移＞5年度349人、6年度300人（見込）、7年度300人（見込） ・区民栄誉賞／いきいき区民表彰受賞者数 ＜実績推移＞5年度27件、6年度15件（見込）、7年度20件（見込）							
事業スケジュール		・平成6年度：事業開始（職員研修事業、改善・改革推進委員会事業、人権啓発事業及び顕彰事業）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	職員研修事業	711	211	500	データ活用研修実施による増
	2	改善・改革推進委員会事業	80	110	▲30	印刷物廃止による減
	3	人権啓発事業	584	594	▲10	啓発物品の購入量見直しによる減
	4	顕彰事業	218	218	0	

	細事業合計	1,593	1,133	460	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 小柳 八之	係長 尾山 武史	森山 カイン		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報・広聴・区の花「牡丹」活用事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	937	0	0	133	0	804
令和6年度	1,140	0	0	127	0	1,013
増▲減	▲203	0	0	6	0	▲209

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	598	598	1,140	1,140	0
	市債＋一般財源	598	598	1,013	1,013	0
決 算	事業費	801	971			
	市債＋一般財源	801	971			

事業概要 (アクティビティ)		金沢区の運営方針の基本目標である「訪れたい、住みたい、住み続けたいまち 金沢」を達成する方策として、区民に区の魅力を再発見してもらうきっかけづくりが必要となります。 区の花・牡丹の妖精の金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃんや区の花・牡丹の活用により、区民が共通して持つ金沢区のイメージが一つになることで、区民の皆さまの区への愛着を高め、区の施策や事業をより身近に関心が持てるきっかけとなるようにします。 区長陳情や市民からの提案等の手段により、区民の意見・要望を市政区政に反映させます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
X(旧Twitter)での牡丹の花、ぼたんちゃんに関する投稿の投稿数	単位	目標	70	80	60	60	60	60	60
	回	実績	76	60					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ぼたんちゃんへの認知度の向上(ぼたんちゃんを知っていると回答した人の割合)	単位	目標	－	55	－	－	65	－	
	%	実績	－	55					
事業目的		1 ぼたんちゃんの活用 区の花・牡丹の妖精の金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃんのグッズの配布やホームページやX(旧twitter)等の媒体で広報し、図形使用申請の受付や、着ぐるみの貸出により、キャラクターの認知度を高めることで、区民の皆さまの区への愛着心の向上を目的としています。 2 区の花PR事業 牡丹の花のPRが十分ではないため、区の花「牡丹」の魅力や開花情報の発信を行います。さらに、牡丹を活用して広報グッズやPR動画を作成することで、区の花のPRを行います。住み続けたいまちとする一助となることを目的としています。 3 広報・広聴事業 区民から様々な手段で寄せられる意見、要望、提案、苦情等を受け、所管課や関係機関に回答依頼や情報提供を行うとともに、本市の施策や区の事業に生かすことにより、区民の満足度の向上及び市政・区政の推進に役立てることを目的とします。							
背景・課題		区のキャラクター「金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃん」は、地域イベントへの着ぐるみの貸出や図形使用の申請を受けています。さらなるPRを行い、知名度を上げることが必要です。 民意を反映した市政・区政の運営を図っていくため、広聴制度は重要な役割を担っています。その意見を市政・区政に反映させるために、引き続き広く区民の声を聴く必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		「金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃん」着ぐるみ貸出要綱、金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃん図形の使用に関する事務取扱要綱、「金沢区幸せお届け大使ぼたんちゃん」投光器貸出要綱、「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱							
根拠・データ等		・ぼたんちゃんの認知度 (1) 令和5年度区民意識調査 回答数2,500件のうち、45%が「「ぼたんちゃん」をどこで知ったか」について「知らない、見たことがない、無回答」と回答 ・ぼたんちゃんの活用 (1) 着ぐるみ貸出 令和4年度:21回 令和5年度:41回 (2) 図形使用申請数 令和4年度:44回 令和5年度:35回 (3) 投光器貸出 令和4年度:3回 令和5年度:2回 ・区民の声受付数 ＜受付件数実績＞令和4年度:440件(月平均:36.7件) 令和5年度:505件(月平均:42.08件)							
事業スケジュール		1 ぼたんちゃんの活用 (1) 着ぐるみ貸出 随時受付・随時処理 (2) 図形使用申請数 随時受付・随時処理 (3) 投光器貸出 随時受付・随時処理 2 区の花PR事業 牡丹の花グッズ作成:7月 牡丹の花グッズ配布:通年 3 広報・広聴事業							

事業開始年度		令和2年度				
(単位：千円)						
細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報・広聴事業	186	328	▲142	共通物品費の実績による減のため。
	2	ぼたんちゃんの活用事業	591	612	▲21	商標登録更新手続きが不要のため。
	3	区の花PR事業	160	200	▲40	
	細事業合計		937	1,140	▲203	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 木村 厚朗	係長 種村 麻衣子		黒木 沙代	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	1
事業名称	LINKAI横浜金沢推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,600	0	0	0	0	2,600
令和6年度	2,500	0	0	0	0	2,500
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,400	2,900	2,600	2,600	2,600
	市債＋一般財源	3,400	2,900	2,600	2,600	2,600
決 算	事業費	3,270	2,934			
	市債＋一般財源	3,270	2,934			

事業概要 (アクティビティ)		LINKAI横浜金沢のブランドイメージの向上及び大規模な産業集積を生かした新たなビジネス機会の創出を図るとともに、ものづくり体験の機会を通して、LINKAI横浜金沢の魅力を周知していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント等参加人数	単位	目標	－	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	－	5,831					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
LINKAI横浜金沢の地域名称及び取組の認知度向上	単位	目標	－	35	40	43	45	47	50
	%	実績	－	37					
事業目的		本事業は、LINKAI横浜金沢の魅力発信や企業間連携、就業支援等の取組を推進することで、立地している企業及び、地域で働く人々の操業環境を向上させ、集積産業拠点としてポテンシャルを発揮させていくことを目的としています。							
背景・課題		金沢区の臨海部には、横浜市を代表する産業団地（鳥浜工業団地、金沢産業団地）が立地し、その地域の名称を「LINKAI横浜金沢」と命名して、ブランドイメージの向上をはじめとした様々な取組を展開しています。しかし、近年の産業構造の変化、人材確保の困難化、産業集積地域としてのメリットの低下、LINKAI横浜金沢という地域愛称の知名度の低さ等の課題が顕在化しています。							
根拠法令・方針決裁等		会社法、中小企業基本法、横浜市中企業振興基本条例、金沢臨海部産業活性化プラン							
根拠・データ等		○産業団地エリアの面積：542.5ha ○産業団地エリアの企業数：1,371企業・事業所（令和3年経済センサス調査） ○産業団地エリアの従業員数：35,875人（令和3年経済センサス調査）							
事業スケジュール		令和2年度：事業開始 令和3年度：新たにものづくり体験イベントの実施を検討 令和4年度：LINKAI横浜金沢企業紹介冊子作成 令和5年度：既存イベント等の内容の見直し・強化 令和6年度：産学官連携イベント及びLINKAI横浜金沢企業紹介冊子作成による継続的な魅力発信 令和7年度：人材確保の取組を強化							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	人材確保支援事業	500	0	500	新規
	2	LINKAI横浜金沢企業紹介	700	1,100	▲400	紙媒体の印刷削減による予算の減
	3	産学官連携イベント	1,400	1,400	0	
	細事業合計		2,600	2,500	100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 厚朗	浅塾 陽子	房野 将己

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	旧川合玉堂別邸(園庭緑地)保全活用事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,050	0	0	0	0	1,050
令和6年度	1,050	0	0	0	0	1,050
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,100	1,050	1,050	1,050	1,050
	市債＋一般財源	1,100	1,050	1,050	1,050	1,050
決 算	事業費	1,962	1,046			
	市債＋一般財源	1,962	1,046			

事業概要 (アクティビティ)		旧川合玉堂別邸庭園を地域と協働して開園し、魅力を発信していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
定期開園及び特別開園日数	単位	目標	13	13	13	13	13	13	13
	日	実績	13	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来園者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,890	1,251					
事業目的		旧川合玉堂別邸及び園庭緑地を貴重な地域資源として、今後も地域の様々な主体と協働しながら、地域振興に資する場所として更に活用していくために、本事業において「区民との協働による一般公開の継続」「地域が主体となった施設利用の促進」を図っていきます。							
背景・課題		旧川合玉堂別邸及び園庭緑地は、大正6年から昭和12年頃に日本画家の川合玉堂が富岡に構えた別邸です。明治から昭和初期の金沢の別荘建築の雰囲気良く遺す貴重な遺構であることから、平成7年11月、横浜市指定有形文化財「旧川合玉堂別邸（二松庵）主屋及び表門」に指定されました。平成17年1月に、横浜市教育委員会事務局が土地（横浜市土地開発基金保有地との交換）及び建物（寄付）を取得し、平成18年4月からは、旧川合玉堂別邸及び園庭緑地運営委員会により、園庭の維持管理や園庭公開、イベント開催などが行われ、貴重な地域資源として多くの市民から親しまれてきました。平成25年10月に火災により主屋を焼失したことにより、平成28年11月に建築物の文化財指定が解除されましたが、庭園としての価値を評価し、新たに市指定名勝に指定されました。							
根拠法令・方針決裁等		旧川合玉堂別邸及び園庭緑地の保存活用について(方針決裁 平成16年2月2日決裁) 旧川合玉堂別邸(二松庵)庭園の管理運営に係る方針(方針決裁 令和2年8月20日決裁)							
根拠・データ等		・来園者数推移 平成30年度1,513名 令和元年度1,609名 令和2年度1,170名 令和3年度2,733名 令和4年度1,890名 令和5年度1,251名							
事業スケジュール		・平成15年度：事業開始 ・平成18年度：地域と協働した庭園の公開・維持管理の開始 ・令和2年度：旧川合玉堂別邸(二松庵)庭園の管理運営に係る方針に基づいた管理運営の開始 ・令和3～7年度：庭園の新たな活用方法の検討、実施							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	開園事業	1,050	1,050	0	
	細事業合計		1,050	1,050	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 厚朗	佐藤 志倫	房野 将己

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	5
事業名称	金沢の魅力ふれあい事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	482	0	0	0	0	482
令和6年度	1,260	0	0	0	0	1,260
増▲減	▲778	0	0	0	0	▲778

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,800	2,210	482	482	482
	市債＋一般財源	1,800	2,210	482	482	482
決 算	事業費	1,782	1,780			
	市債＋一般財源	1,782	1,780			

事業概要 (アクティビティ)		金沢区の子どもたちが将来を自分で描き、切り開いていくための機会として、提案事業やセミナーを実施します。また区内の自然、団体等の有する技術力などにふれあう体験機会を創出し、その魅力を伝えることにより、愛着形成やファンを増やすとともに、金沢区への定住志向や定期的な観光先としての意識づけを図っていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
体験会の実施回数	単位	目標	—	—	3	3	3	3	3
	回	実績	4	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
体験会参加者アンケート設問「金沢区に住み続けたい（住みたい）」におけるポジティブ回答の割合	単位	目標	—	90	90	90	90	90	90
	%	実績	—	95.3※上期実績					
事業目的		「こどもまんなか社会」の実現に向け、子ども・若者が意見表明することができる機会の確保や、長期的なライフプランを具体的に描けるための取組実施が求められています。 また、金沢区の魅力を対外的に周知及びふれあうことを目的に、小中学生向けに体験できる機会の創出や、地元への愛着や誇りの醸成及び、定住志向や定期的な観光先としての意識づけを図っていく必要があります。 さらに体験会プログラムに環境課題について学ぶ講座等を盛り込むことで、脱炭素化等への意識を醸成する機会も併せて創出します。							
背景・課題		令和6年6月に「横浜市こども・子育て基本条例」の制定が議決され、令和7年4月に施行予定であり、施策に対するこどもの意見表明の機会の確保と、その意見の施策への反映などの取組の推進が求められています。また、金沢区には海や緑、団体等の有する技術力などの魅力が多くありながら、それらを本質的に体験する事業が少なく、また、人口の「社会減」により金沢区外へ人口が一部流出しています。							
根拠法令・方針決裁等		—							
根拠・データ等		○令和7年4月横浜市こども・子育て基本条例施行 ○金沢区の公園数：208か所 ○金沢区の公園面積：2,96.0ha ○横浜市唯一の自然海岸が立地し、希少な生物が数多く生息（環境創造局公式ウェブサイト） ○横浜市唯一の海水浴場が立地し、希少な生物が数多く生息（環境創造局公式ウェブサイト） ○金沢湾で確認された魚類28種（平成30年3月横浜市環境科学研究所：横浜の川と海の生物第14報・海域編） ○金沢区の緑被率：31%							
事業スケジュール		令和4年度：事業開始							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	金沢の魅力を知る体験会	482	1,260	▲778	体験会実施内容の整理による減
	細事業合計		482	1,260	▲778	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	木村 厚朗	浅塾 陽子	宮本 知樹	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	金沢区観光振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	16,165	0	0	200	0	15,965
令和6年度	15,965	0	0	200	0	15,765
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	16,823	16,371	16,165	16,165	16,165
	市債＋一般財源	16,673	16,171	15,965	15,965	15,965
決 算	事業費	16,332	16,984			
	市債＋一般財源	16,032	16,984			

事業概要 (アクティビティ)		金沢区の観光資源等について、広く区内外にPRを行い、観光振興、商業振興を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光協会HP閲覧数	単位	目標	740,000	740,000	740,000	740,000	740,000		
	回	実績	846,615	647,688					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光入込客数磯子・金沢エリア 日帰り (延べ数)	単位	目標	300	300	300	300	300		
	万人	実績	332						
事業目的		金沢区は、歴史的・文化的資産や、自然や集客施設など豊かな資源に恵まれていますが、その魅力が十分に周知されていない現状があります。金沢区の観光振興の中核となる、一般社団法人横浜金沢観光協会への補助を行い、観光振興を推進します。また、横浜金沢観光協会を中心に関係諸団体と連携しながら、情報発信やイベントの企画等実施することで、観光客の増加に結びつけ、商業観光振興を行います。							
背景・課題		金沢区の観光資源やその魅力の発信・周知を地域の商業活性化につながるような観光振興施策を実施する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		一般社団法人横浜金沢観光協会事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		【令和5年度横浜市観光動態消費動向調査】 横浜市観光入込客数 2023年：2,556万人 2022年：2,922万人 横浜市観光消費額 2023年：3,667億円 2022年：2,595億円 【観光協会】 昭和26年3月設立 平成20年4月事務局外部化 令和元年4月事務局長専任化 令和2年6月一般社団法人化							
事業スケジュール		・横浜金沢観光協会運営（通年） ・区内回遊性向上事業（通年） ・どんど焼き書初めコーナー（10月から1月） ・横浜金沢魅力帳の販売（通年）							
事業開始年度		平成18年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	(一社) 横浜金沢観光協会運営事業	14,750	14,750	0	
	2	区内回遊性向上事業	900	700	200	情報提供アプリの内容拡充による増
	3	どんど焼き書初めコーナー	250	250	0	
	4	魅力帳事業	265	265	0	

	細事業合計	16,165	15,965	200	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 米山 岳夫	係長 高田 聡	山口 敦士		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	かなざわ歴史ふれあい事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	930	0	0	0	0	930
令和6年度	1,130	0	0	0	0	1,130
増▲減	▲200	0	0	0	0	▲200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,330	1,230	930	930	930
	市債＋一般財源	1,330	1,230	930	930	930
決 算	事業費	1,296	967			
	市債＋一般財源	1,296	967			

事業概要 (アクティビティ)		神奈川県立金沢文庫・横浜市歴史博物館（公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団）と協働で、金沢の歴史の普及・啓発を行うことで、区民の地域への愛着を深めます。また、中世より行われてきた「塩づくり」及び「海苔づくり」を子どもたちに体験してもらい、歴史ある金沢ならではの魅力を伝えていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
塩づくり教室実施回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
塩づくり教室参加者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	人	実績	30	38					
事業目的		金沢区内には貴重な文化資産や史跡があり、区民にこれらの資産をより身近に感じていただく事で、地域への親しみや愛着が深まります。							
背景・課題		平成24年度より県立金沢文庫、平成26年度より市ふるさと歴史財団と連携し、金沢区の歴史の普及・啓発の取組を実施してきました。これらの取組によって区民の歴史への関心や地元への親しみや愛着が高まっています。引き続き区内の歴史・文化の浸透を継続し、幅広い区民に一層の理解と愛着を深めていくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		・金沢区と神奈川県立金沢文庫との歴史文化の普及に関する協定締結（平成25年3月） ・金沢区と公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団との歴史文化の普及に関する協定締結（平成27年3月）							
根拠・データ等		＜子ども向け歴史啓発事業＞ 訪問歴史授業及び資料館歴史授業 R5：13校実施 R4：13校実施 R3：16校（うち9校はコロナによる中止） ＜歴史伝承事業＞ 塩づくり教室 R5：小学生38人参加 R4：小学生30人参加 R3コロナによる中止 海苔づくり教室 R5：小学生40人参加 R4：小学生30人参加 R3コロナによる中止 ＜大人向け啓発事業＞ 金沢を知る講演会 R5：343人参加、R4：244人参加、R3：コロナによる中止							
事業スケジュール		・平成14年度：塩づくり体験開始 ・平成19年度：海苔づくり体験開始 ・平成27年度：むかし体験授業開始							
事業開始年度		平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	子ども向け歴史啓発事業	550	650	▲100	広報媒体をデジタル化することで、印刷製本費を削減した。
	2	大人向け歴史啓発事業	160	260	▲100	広報媒体をデジタル化することで、印刷製本費を削減した。
	3	歴史伝承事業	220	220	0	

	細事業合計	930	1,130	▲200	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 米山 岳夫	係長 速水 英子	加瀬 啓		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	5
事業名称	金沢魅力プロモーション事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,152	0	0	0	0	2,152
令和6年度	2,018	0	0	0	0	2,018
増▲減	134	0	0	0	0	134

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,700	2,140	2,152	2,152	2,152
	市債＋一般財源	2,700	2,140	2,152	2,152	2,152
決 算	事業費	2,516	1,588			
	市債＋一般財源	2,516	1,588			

事業概要 (アクティビティ)		金沢区の海や緑、団体等の有する技術力などの魅力を関連団体等と連携し発信することで、金沢区に「住みたい・住み続けたい」という居住志向を高めていきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
魅力発見・発信に資する取組の数	単位	目標	—	—	6	6	6	6	6
	件	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
金沢区に住みたい・住み続けたいと考える人の割合（市民意識調査等）	単位	目標	—	—	78	78	78	78	78
	%	実績	—	—					
事業目的		金沢区の魅力情報の発信・プロモーションを通して、金沢区に「住みたい・住み続けたい」という居住志向を高めていくことを本事業の目的とします。							
背景・課題		金沢区では、平成18年度をピークに年々人口が減少しており、転出を起因とする社会減は他区より相対的に多い状況にあります。今後も持続可能なまちとしてあり続けるためには、人口の流入を促すとともに定着を図り、人口構成を安定化させていくことが課題となります。							
根拠法令・方針決裁等		—							
根拠・データ等		・金沢区の人口増減数 平成30年中-999人、令和元年中-980人、令和2年中-892人、令和3年中-950人、令和4年中-1754人、令和5年中-1417人【参考】平成18年中+1,064人 ・金沢区の人口の社会増減数 平成30年中-152人、令和元年中-251人、令和2年中-10人、令和3年中+129人、令和4年中-375人、令和5年中-30人【参考】平成18年中+708人							
事業スケジュール		・令和7年度：事業の統合、既存事業の改善、新規取組の計画・実施等							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域の魅力発見・発信	2,152	418	1,734	地域の魅力発見・発信協働事業、居住促進プロモーションと統合のため
	2	脱炭素社会・GREEN×EXPO推進	0	200	▲200	
	3	地域の魅力発見・発信協働事業	0	1,400	▲1,400	
	細事業合計		2,152	2,018	134	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	尾崎 友紀
	木村 厚朗	浅埜 陽子	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素・GREEN×EXPO推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	500	0	0	0	0	500
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	500	0	0	0	0	500

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	0	500	0	0
	市債＋一般財源	0	0	500	0	0
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		区民の間で脱炭素ライフスタイル・GREEN×EXPO 2027 の浸透を図るため、多くの区民が集まる「金沢まつり・いきいきフェスタ」等の各種イベントへの出展や区役所内外との連携を通して、啓発活動を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
取組の回数	単位	目標			5	5	5		
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
金沢区におけるGREEN×EXPO 2027の認知度の向上率	単位	目標			10	10	10		
	%	実績							
事業目的		区民に環境についての意識変容・行動変容を促し、脱炭素ライフスタイルの意識を浸透させることを本事業の目的とします。併せて、GREEN×EXPO 2027に対する認知度・関心度の向上も図ります。							
背景・課題		・市の2030年温室効果ガス排出削減目標は50%です。 ・市の脱炭素化の取組成果は「自然に根差した社会問題の解決（Nature Based Solution）」のショーケースとして位置付けられています。 ・金沢区はGREEN×EXPO 2027の会場から最も遠い区であり、認知度・関心度の向上が課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市脱炭素社会の形成に関する条例 横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等		・2030年度温室効果ガス排出削減目標50% ・公共施設のLED化率の進捗目標（H30年10月「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」） （R6：64%、R7：71%、R8：77%、R9：84%、R10：90%、R11：95%、R12：100%） ・区民意識調査の問27「あなたのご家庭では、ごみの分別、食品ロスの削減、プラスチックごみの発生抑制や分別・リサイクルについて、気をつけていることはありますか」に対し、「何もしていない」と回答した人の割合 （R5：2.1%）							
事業スケジュール		8月：花火大会での啓発活動 10月：いきいきフェスタでの啓発活動 11月：GREEN×EXPO 2027 開催500日前の広報活動 3月：GREEN×EXPO 2027 開催1年前の広報活動							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	脱炭素・GREEN×EXPO推進	500	0	500	新規事業
	細事業合計		500	0	500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 厚朗	浅埜 陽子	尾崎 友紀

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	金沢土木事務所				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	1
事業名称	「寄り道×Kanabun」整備事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,000	0	0	0	0	2,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度		令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	0	0		0	0
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		金沢文庫西口の駅前空間を再整備し、人が憩い誰もが使いやすいアメニティ空間を創出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
設置	単位	目標				1			
	箇所	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
設置	単位	目標				1			
	箇所	実績							
事業目的		○金沢文庫駅前のイメージアップを図るとともに、駅利用者や区民が憩える空間に整備します。 ○区民活動や関係団体の情報発信の場として運用します。							
背景・課題		○金沢文庫西口は駅前での喫煙者が多く、駅利用者や歩行者に受動喫煙の影響が出ており改善が必要です。 ○駅の玄関口になる場所であることから、誰もが使いやすく、また金沢区のイメージアップに資する空間の整備が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		金沢区運営方針、受動喫煙防止法等							
根拠・データ等		区民からの声							
事業スケジュール		令和6年度基本構想、令和7年度設計・工事、供用開始							
事業開始年度		令和6年度基本構想							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	金沢文庫西口環境整備事業	2,000	0	2,000	新規事業
	細事業合計		2,000	0	2,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	黒羽根 能生	行田 習一郎	行田 習一郎	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	クリーンタウン推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	870	0	0	0	0	870
令和6年度	910	0	0	0	0	910
増▲減	▲40	0	0	0	0	▲40

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,464	1,064	870	870	870
	市債＋一般財源	1,464	1,064	870	870	870
決 算	事業費	1,111	957			
	市債＋一般財源	1,111	957			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ プラ5.3計画）に基づき、分別リサイクル・3 R 行動に関して区民に環境学習・普及啓発を実施します。また、清潔できれいなまちづくりに向けて、地域清掃活動の推進・支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発回数	単位	目標	35	35	35	35	35	35	35
	回	実績	35	53					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
金沢区ごみと資源の 総排出量	単位	目標	43,500	43,500	43,300	43,100	43,100	43,000	43,000
	t	実績	42,487	40,416					
事業目的		次世代を担う子供たちに対する環境学習や土壌混合法講習会における生ごみ削減啓発等で、分別リサイクル・3 R 行動に関して呼びかけます。これにより、環境問題への関心を呼び起こし、環境配慮型のライフスタイルへの転換を促します。特に令和6年10月からのプラスチックごみ分別拡大推進により、プラスチックのリデュース・リサイクル行動が身近な脱炭素の取組であることを区民に周知します。また、区民の自発的な活動である平潟湾クリーンアップキャンペーンを支援することで、平潟湾の水質保全及び環境改善を図るとともに、地域清掃の大切さを周知し「ポイ捨て」等がない街づくりを目指します。							
背景・課題		現在、気候変動や生物多様性の損失解決に向け、脱炭素社会の実現が喫緊の課題となっています。本市でも脱炭素社会の実現に向けた施策を盛り込んだ一般廃棄物処理基本計画が策定されました。その中では、とりわけ燃やすごみに含まれるプラスチックごみの削減が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市一般廃棄物処理基本計画、横浜市廃棄物等減量化・資源化及び適正処理に関する条例規則、平潟湾クリーンアップキャンペーン事業補助金交付要綱等							
根拠・データ等		金沢区内ごみと資源の総排出量 ＜実績推移＞3年度43,919 t、4年度42,487t、5年度40,416t、 横浜市内ごみと資源の総排出量 ＜実績推移＞3年度807,946 t、4年度784,028 t、5年度752,892 t							
事業スケジュール		啓発・講習会等：出前教室・・通年随時実施。土壌混合法講習会・・奇数月に実施 平潟湾クリーンアップキャンペーン：11月第二日曜日（予定）							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ヨコハマプラ5.3計画普及・啓発事業	498	538	▲40	
	2	平潟湾クリーンアップキャンペーン事業	300	300	0	
	3	不法投棄防止対策事業	72	72	0	
	細事業合計		870	910	▲40	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岡本 和寿	田中 治夫	田中 治夫

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	99
事業名称	金沢まつり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,010	0	0	0	0	8,010
令和6年度	8,800	0	0	0	0	8,800
増▲減	▲790	0	0	0	0	▲790

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	8,000	8,000	8,010	8,010	8,010
	市債＋一般財源	8,000	8,000	8,010	8,010	8,010
決 算	事業費	4,017	7,938			
	市債＋一般財源	4,017	7,938			

事業概要 (アクティビティ)	地域を活性化し、観光都市横浜金沢として、区民の郷土愛意識の向上を推進するために、金沢まつりを支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
来場者数	単位	目標	40万	40万	40万	40万	40万	40万
	人	実績	4万	37万5千				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
金沢まつり協賛者数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	団体	実績	417	486				
事業目的	区民に愛され、区民・団体の貴重な発表の場である金沢まつりを安全・安心に実施するため、金沢まつり実施にかかる費用の一部への補助を実施します。							
背景・課題	令和6年度で第50回を数える金沢まつり「花火大会」・「いきいきフェスタ」は、金沢区を象徴する地域行事として区内外を問わず広く市民に浸透しており、金沢区の観光振興・区民の郷土愛の醸成に大きく寄与しています。例年8月に実施している花火大会では、海の公園で打ち上げる花火を観覧するため多くの区民・市民が訪れています。また、例年10月に実施している「いきいきフェスタ」では、様々の団体が店舗を出店し、区民に愛される地域のお祭りとなっているだけでなく、日頃地域で活動する団体にとっての貴重な発表の場となっています。							
根拠法令・方針針裁等	金沢まつり実行委員会補助金交付要綱							
根拠・データ等	第45回「花火大会」令和元年8月24日(土) 海の公園、約3,500発打ち上げ、25万人観覧 「いきいきフェスタ」令和元年10月20日(日) 海の公園、事業PR・野外ステージ等、15万人来場 第46回「花火大会」令和2年8月22日(土)または11月23日(月) 海の公園 約3,500発打ち上げ<中止> 「いきいきフェスタ」令和2年10月17日(土) 海の公園、事業PR・野外ステージ等<中止> 第47回「花火大会」令和3年8月28日(土)<中止> 「いきいきフェスタ」令和3年10月16日(土)<中止> 第48回「花火大会」令和4年8月27日(土)<中止> 「いきいきフェスタ」令和4年10月15日(土) 海の公園なぎさ広場、事業PR・野外ステージ等、4.5万人来場 第49回「花火大会」令和5年8月26日(土) 海の公園、約3,500発打ち上げ、25万5千人観覧 「いきいきフェスタ」令和5年10月21日(土) 海の公園、事業PR・野外ステージ等、12万人来場 第50回「花火大会」令和6年8月24日(土) 海の公園、約3,500発打ち上げ、25万5千人観覧 「いきいきフェスタ」令和6年10月19日(土) 海の公園、事業PR・野外ステージ等							
事業スケジュール	3月 第1回実行委員会 7月 第2回実行委員会 8月 花火大会 10月 第3回実行委員会 いきいきフェスタ							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	金沢まつり補助金	8,000	8,625	▲625	第50回記念大会が終了に伴う減
	2	ぼたんちゃんお祭り応援事業	10	175	▲165	執行方法の見直しによる減
細事業合計			8,010	8,800	▲790	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	米山 岳夫	高田 聡	野崎 陽子

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	13
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	地域振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,749	0	0	0	0	2,749
令和6年度	2,754	0	0	0	0	2,754
増▲減	▲5	0	0	0	0	▲5

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,694	2,694	2,749	2,749	2,749
	市債＋一般財源	2,694	2,694	2,749	2,749	2,749
決 算	事業費	2,401	2,588			
	市債＋一般財源	2,401	2,588			

事業概要 (アクティビティ)		自治会町内会活動といった地域活動における日々の功績に謝意を表し「自治会町内会長永年在職者表彰式・感謝会」を開催します。金沢区町内会連合会定例会議（区連会）においては、行政等からの情報提供に、区連会配送ルートを使用します。また、自治会町内会長の交代の際に、地域の円滑な引継ぎを支援するため、新任会長研修会を開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新任会長研修会	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
新任会長研修会参加者	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	人	実績	41	43					
事業目的		多くの地域活動のベースとなっている自治会町内会の課題解決を目指し、市政、区政の円滑な推進と住民生活の向上、福祉の増進を図るため、区内の自治会町内会を支援します。							
背景・課題		昨今、進み続ける人口減少や高齢化、マンション等大型集合住宅建設による転入者の未加入者増に伴い、自治会町内会への加入率は減少傾向にあります。また、日々変化する社会情勢の中で、多様化していく生活様式や意識のギャップを背景に、自治会町内会活動といった地域活動が低迷しつつあります。そのため、様々な住民の地域参加を促進するための支援策の検討や、地域力の更なる向上が課題となっています。 また、地域活動が低迷しつつある中でも、日頃より自治会町内会を維持する活動や努力を継続している住民に対しての支援やフォローも同時に課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方自治法施行令							
根拠・データ等		・金沢区世帯数 90,488世帯 (R5.4) ・単位自治会町内会加入率 77.4％ (R5.4) ・金沢区人口 195,348人 (R5.4) ・老年人口割合（65歳以上） 30.3％ (R5.4)							
事業スケジュール		・5月：新任会長研修 ・2～3月：自治会町内会長永年在職者表彰式・感謝会 ・配送ルート：4月～翌年3月（月1回、8月と12月を除く）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	自治会町内会長永年在職者表彰式・感謝会	1,587	1,587	0	
	2	地域振興事業連絡費	1,150	1,150	0	
	3	新任会長研修会	12	17	▲5	
	細事業合計		2,749	2,754	▲5	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	米山 岳夫	高田 聡	池田 香奈

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民や大学の活力を生かした地域支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,401	0	0	0	0	4,401
令和6年度	4,234	0	0	0	0	4,234
増▲減	167	0	0	0	0	167

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	4,727	4,725	4,401	4,401	4,401
	市債＋一般財源	4,727	4,725	4,401	4,401	4,401
決 算	事業費	2,469	2,567			
	市債＋一般財源	2,469	2,567			

事業概要 (アクティビティ)		地域・大学・行政の協働によるまちづくりを推進するため、地域や大学等による区の魅力づくりや地域課題の解決に向けた自主的活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域力向上研修の実 施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域力向上研修を受 けて地域への理解を 深められたと回答し た人の割合	単位	目標	-	-	-	100	100	100	100
	%	実績	-	-					
事業目的		大学の活力を生かしたまちづくりを進めるため、連携を強化し事業を推進していきます。 各々の活動を繋げる場として地域が実施している地区推進連絡会を充実させるなど、地域のプラットフォームづくりに努める必要があり ます。また、コロナ禍で控えられていた地域活動は参加者など従来以上に活性化しています。引き続き紙面に取り上げ、活動を周知 します。地域支援チームのメンバーとなる区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザの連携を促進し、チームメンバーの意欲的な 参画を呼び掛け、地域への支援活動が円滑に進められるよう、地域情報を提供するなどチームへのサポートを実施します。 区民が主体となって、地域で行う空き家・空き店舗等を活用した、多世代交流、子育て支援及び高齢者や子どもたちの居場所づくり などの地域を活性化する区民の自発的な活動を支援することにより、地域の身近な課題解決を図ります。これにより、「住みたい、住 み続けたいまちの実現」や「子育てしやすい環境づくり」に資することを目的とします。 また、地域の課題解決を一層進めるため、地域による地域の居場所であるコミュニティサロン（地域交流拠点）の普及及び活性化を 進める必要があります。							
背景・課題		金沢区では、関東学院大学及び横浜国立大学と締結した協定をもとに、21年度から、区内両大学学生の活動を支援するための補助金 の交付や、地域活動での連携などに取り組んできました。今後、より広い分野での連携を強化し事業を推進していく必要があります。 地域では、担い手不足などを始めた地域課題があり、解決・共有のための場として地区推進連絡会を充実させるため、行政とし ても地域状況等を資料としてまとめます。 また、地域で行う空き家・空き店舗等を活用した事業では、初期経費やランニングコストだけではなく、継続そのものが大きな課題 となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民協働条例、金沢区空き家等を活用した「茶の間」支援事業補助金要綱、金沢区と関東学院・横浜国立大学との連携推進に関 する協定書、キャンバスタウン金沢サポート事業補助金交付要綱、金沢区「コミュニティサロン連絡会」の運営に関する協働契約書							
根拠・データ等		・金沢区の高齢化率（65歳以上の高齢者の割合）【横浜市将来人口推計（令和元年9月）】 ＜実績推移＞元年30.2%、5年32.2%（見込み） ・金沢区の空家数【平成25年及び30年「住宅・土地統計調査」】 ＜実績推移＞平成25年7,990（総住宅戸数の割合8.5%）、平成30年9,320（総住宅戸数の割合9.75%）							
事業スケジュール		・キャンバスタウン金沢サポート事業補助金（4月～3月） ・プログラミング教室の実施（8月） ・地域づくり金沢フォーラム（3月） ・地域力情報通信「ハーモニー」4月～1月（年3回～4回発行）、庁内研修の実施（7月） ・金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業（4月～3月） ・金沢区つながりステーション運営事業（4月～3月）							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	2				
	キャンバスタウン金沢推進事業（大学の活力を生かしたまちづくり）		1,610	1,154	456	交付実績による増
	地区推進連絡会支援事業		246	1,720	▲1,474	「データde金沢」作成委託終了に伴う減
	金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業		1,000	600	400	事前相談状況に基づく新規施設開設による増
	地域支援チーム地域力向上事業		135	0	135	新規事業による増

細事業(事業内訳)	5	自治会町内会イベントを活用した地域支援事業	150	0	150	新規事業による増
	6	金沢区つながりステーション運営事業	760	760	0	
	7	金沢子どもの夢実現プロジェクト	500	0	500	新規事業による増
	細事業合計		4,401	4,234	167	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	渡邊 孝之	青木 かの子	佐久間 栞

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	2
事業名称	外国につながる子どもの日本語学習支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,102	0	0	0	0	1,102
令和6年度	1,102	0	0	0	0	1,102
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
	市債＋一般財源	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
決 算	事業費	1,249	1,252			
	市債＋一般財源	1,249	1,252			

事業概要 (アクティビティ)		外国につながる子どもの日本語学習支援等を実施します。（金沢国際交流ラウンジ運営経費は区庁舎・区民利用施設経費として計上）							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学習者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	2,075	2,213					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
日本語発表会参加者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	人	実績	44	37					
事業目的		外国につながる子ども達が、日本語でのコミュニケーション力の向上により、日本での継続的かつ安定した生活を実現していくことを目的として、外国につながる子どものための日本語教室を実施します。							
背景・課題		区内には、言語（日本語）によるコミュニケーションが困難なため、学習段階に入ることが難しい外国につながる子ども達が生活しています。区内でこのような子どもに対応できる小中学校が限られていることから、日本語等学習支援の機会を別途確保する必要があります。また、学校からの通知や宿題などの学校生活を支援するとともに、学校では日本語が不自由なため、自己肯定感が低い子どもの相談窓口や居場所となっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針 横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱 金沢国際交流ラウンジ事業要綱 金沢国際交流ラウンジの業務受託者の選定に関する要綱							
根拠・データ等		・子ども向け日本語教室（かもめ教室）学習者数 R2年度…795人 R3年度…1,668人 R4年度…2,075人 R5年度…2,213人							
事業スケジュール		【かもめ教室】 火・木・金・土曜日の週4回 【学校入り込み支援】 希望があれば随時							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	外国につながる子どもの日本語学習支援	1,102	1,102	0	
	細事業合計		1,102	1,102	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	渡邊 孝之	山田 和子	唐澤 英理子

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	金沢防災えんづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,208	0	0	0	0	8,208
令和6年度	8,218	0	0	0	0	8,218
増▲減	▲10	0	0	0	0	▲10

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	8,741	8,914	8,208	8,208	8,208
	市債＋一般財源	8,741	8,914	8,208	8,208	8,208
決 算	事業費	10,716	10,942			
	市債＋一般財源	10,716	10,942			

事業概要 (アクティビティ)		金沢区の運営方針のうち「暮らしの安全・安心」施策を推進するため、地域防災拠点の訓練実施や拠点間交流を促進し、各拠点の体制強化を図ります。また、各種訓練や研修、広報や学校への出前講座等を通じて、区民や学生が地域特性や災害リスクを理解し、自発的に防災減災活動を推進していけるよう支援します。さらには区災害対策本部の強靱化を推進するとともに、関係機関との連携強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
えんづくり補助金を活用した町の防災組織への普及啓発	単位	目標	3	4	3	3	3	3	3
	回	実績	3	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
えんづくり補助金を活用した町の防災組織の数	単位	目標	20	20	25	25	25	25	25
	件	実績	20	22					
事業目的		金沢区運営方針のうち「暮らしの安全・安心」施策を推進するため、次の事項を実施します。 1 町の防災組織力及び地域の自助・共助意識の向上を目的とした出前講座や訓練等の実施 2 災害時の円滑な開設・運営を目的とした地域防災拠点の人材育成と体制強化 3 区災害対策本部機能強化及び関係機関と連携した災害対応 4 防災・減災意識啓発のための若い世代に対する防災教育							
背景・課題		金沢区は海との隣接による津波・高潮被害のリスク・急傾斜地の土砂災害のリスク等、防災上の課題が多い行政区です。特に土砂災害のリスクは警戒情報と同時に避難指示を発令する地域が市内でも上位にあたり、行政機関の高い災害対応能力と地域住民の高い防災意識が求められます。 また、高齢化に伴い災害時に要援護者が多数発生することや、地域の共助体制に担い手が不足するといった課題があることから、次世代へ向けた地域防災の担い手の育成が急務となります。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市防災計画、金沢区防災計画「震災対策編」、横浜市地震防災戦略、横浜市中期計画							
根拠・データ等		・地震被害予測（金沢区防災計画 震災対策編令和4年3月版）（想定：元禄型関東地震 震度6弱～7） 死者：117人 建物被害（揺れ、液状化、火災）：13,222棟 避難者：44,565人 ・警報等発表件数 H30：12件 R1：11件（土砂災害警戒情報3件） R2：15件 R3：11件（土砂災害警戒情報1件） R4：11件（土砂災害警戒情報1件） R5：9件 R6：11件（土砂災害警戒情報1件）（8月31日現在） ・被害件数（崖崩れ等） H30：64件 R1：1,110件 R2：2件 R3：4件 R4：0件 R5：3件 R6：0件（8月31日現在）							
事業スケジュール		平成25年度：区民防災マップ配布開始 令和4年度：地域防災拠点ブロック連絡会開始、学校防災授業開始 令和5年度：金沢区版拠点開設キット作成、中学生向け防災動画作成 令和6年度：いきいきフェスタに防災ブース出店							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区災害対策本部の整備	1,652	2,102	▲450	事業内容の見直しによる減
	2	自助・共助の推進	5,050	4,450	600	動画編集委託による増
	3	地域・企業との連携強化	1,506	1,666	▲160	購入物品の見直しによる減
細事業合計			8,208	8,218	▲10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	小柳 八之	日高 伸也	宮澤 良	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	高齢・障害支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	3
事業名称	災害時要援護者避難支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	891	0	0	0	0	891
令和6年度	636	0	0	0	0	636
増▲減	255	0	0	0	0	255

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	452	458	878	778	778
	市債＋一般財源	452	458	878	778	778
決 算	事業費	464	349			
	市債＋一般財源	464	349			

事業概要 (アクティビティ)		災害時に安全な場所への避難にあたって支援が必要な災害時要援護者（以下、「要援護者」という。）が、地域の中で効果的な支援を受けられるよう関係づくりや共助を推進します。 また、地域防災拠点での生活が難しい要援護者の避難を受け入れる福祉避難所の開設・運営支援に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
要援護者支援に取り組む自治会町内会	単位	目標	160	160	160	160	160	160	160
	団体	実績	160	160					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
協定施設が福祉避難所の開設・運営訓練を実施した割合	単位	目標	－	－	※開設・運営マニュアル作成のための研修会を開催	20	30	40	50
	%	実績	－	－					
事業目的		【名簿提供等避難支援】 横浜市では、災害時に地域の防災組織が要援護者を把握する方法として、①手上げ方式、②同意方式等のほか、横浜市震災対策条例により、要援護者からの拒否の意思表示がない限り地域に行政が保有する要援護者の名簿を提供する③情報共有方式により実施しています。地域において災害時に要援護者の避難支援が行われるよう、情報共有方式災害時要援護者名簿の提供推進するとともに、自治会町内会が独自に作成する名簿の作成について支援が必要です。この事業を通じて、自治会町内会等、地域において共助による要援護者の避難支援の取組が進み、災害時に共助が実践できていることを目標とします。 【福祉避難所運営支援】 災害時に福祉避難所が円滑に開設・運営するためにはマニュアル整備と施設内での共有とアップデートが必要です。 このような状態となるよう働きかけや情報交換を行うことで、施設の対応力を高めることを目標とします。							
背景・課題		災害時要援護者支援の取組については、平時から区役所、地域、事業者、要援護者それぞれが、様々な取組を重層的に進めるとともに、それぞれが連携し、災害時の対応に備えていくことが重要です。 そのため、区役所は、地域の実情にあった取組が推進されるよう支援し、各主体による取組が進むよう働きかけていくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例							
根拠・データ等		・金沢区内の災害時要援護者数（在宅・各年度4月1日時点） ＜実績推移＞令和2年度　9,277人（内訳：高齢5,554人、障害2,995人、高齢かつ障害728人） 3年度　9,501人（内訳：高齢5,697人、障害3,054人、高齢かつ障害750人） 4年度　9,908人（内訳：高齢5,992人、障害3,169人、高齢かつ障害747人） 5年度　9,975人（内訳：高齢6,022人、障害3,241人、高齢かつ障害712人） 6年度　10,388人（内訳：高齢6,320人、障害3,355人、高齢かつ障害713人） ・福祉避難所協定先施設数　30施設							
事業スケジュール		平成23年度　事業開始 令和2年度　福祉避難所支援事業開始							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	名簿提供等避難支援事業	828	420	408	名簿提供などに係る郵送費の増額及び災害時要援護者支援活動への支援の充実による増額
	2	福祉避難所運営支援事業	63	216	▲153	局予算での研修実施による減

	細事業合計	891	636	255	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 富岡 幸世	係長 漆畑 直	津嶋 志穂里		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	18
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	4
事業名称	放置自転車対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	250	0	0	0	0	250
令和6年度	250	0	0	0	0	250
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,385	1,414	250	250	250
	市債＋一般財源	1,385	1,414	250	250	250
決 算	事業費	1,321	967			
	市債＋一般財源	1,321	967			

事業概要 (アクティビティ)	金沢区の放置自転車等の減少を図るため、区内の京浜急行電鉄5駅周辺に放置禁止区域を指定し、道路局と連携を行い駅周辺の放置自転車を削減することで街の美観の保持を図ります。 また、各5駅に自転車等放置防止推進協議会を設置し、地域住民と協働で自転車等の適正な管理を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自転車等放置防止推進協議会実施回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
放置自転車台数	単位	目標	50	48	48	48	48	48
	台	実績	97	74				
事業目的	金沢区では京浜急行電鉄5駅付近を自転車等放置防止禁止区域として設定し、放置自転車の削減を図っています。 各駅に放置防止推進協議会を設置し、区、地域、金沢警察、小学校、スクールゾーン対策協議会などが協働で協議会の開催及び合同パトロールを実施することで、放置自転車の問題を区民自身が地域の問題として捉えられるよう、区民の自発的活動を支援していきます。							
背景・課題	放置自転車の増加は自転車盗の増加など治安の悪化や、歩道等に自転車等が放置されることで登下校時の児童、高齢者、障害者等の通行を妨げ、重大な交通事故等が発生する恐れがあります。							
根拠法令・方針決裁等	①横浜市自転車等の放置防止に関する条例 ②金沢区自転車等放置防止推進協議会地区活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	放置自転車台数の推移（道路局調査）							
事業スケジュール	自転車等放置防止推進協議会の実施（各協議会年2～3回実施予定） 駅名 R3年度 R4年度 R5年度 京急富岡 14台 16台 5台 能見台 6台 5台 4台 金沢文庫 39台 27台 18台 金沢八景 5台 36台 38台 六浦 3台 13台 9台 計 67台 97台 74台							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自転車等放置防止推進協議会	200	200	0	
	2	自転車等放置防止啓発事業	50	50	0	
	細事業合計		250	250	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	米山 岳夫	田中 治夫	田中 治夫

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	セーフティタウンかなざわ推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,656	0	0	0	0	5,656
令和6年度	5,656	0	0	0	0	5,656
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	5,492	5,566	5,656	5,656	5,656
	市債＋一般財源	5,492	5,566	5,656	5,656	5,656
決 算	事業費	6,608	5,346			
	市債＋一般財源	6,608	5,346			

事業概要 (アクティビティ)		金沢区民が安全に安心して暮らせる環境を整え、いつまでも住みたいと思える街づくりを推進するため、金沢警察署、金沢交通安全協会、金沢防犯協会、地域や関係団体と協働して、交通安全・防犯の啓発活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
駅頭キャンペーン実施数	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内交通事故、刑法犯認知件数	単位	目標	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1150
	件	実績	1,164	1419					
事業目的		児童を交通事故等から防ぐために、区内各小学校に設置した「スクールゾーン対策協議会」や地域の関係団体と協働して京急各駅での駅頭キャンペーンを実施するとともに、スクールゾーン路面標示や電柱巻標識（スクールゾーン）の設置を積極的に行い、児童の交通安全対策を推進します。また、スクールゾーン対策協議会は学校・PTA・地域が連携して交通安全対策に取り組んでおり、その活動に対し助成金を交付し支援します。犯罪発生件数を減少させるため、今後も継続的に駅頭キャンペーンの実施など、様々な防犯対策を行っていきます。							
背景・課題		区内交通事故の発生状況は平成30年から減少傾向にあるものの、依然として痛ましい交通事故が多数発生しており、引き続き継続的な交通事故防止の啓発活動が必要です。また、犯罪発生件数については、区内全体の犯罪件数は増加しており、特殊詐欺をはじめとして高齢者等を標的にした犯罪が依然として多く発生しています。							
根拠法令・方針決裁等		スクールゾーン推進組織助成金交付要綱							
根拠・データ等		スクールゾーン対策協議会開催数 元年度：22校、2年度：1校（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止する小学校が発生）、3年度：6校（新型コロナウイルスの影響）、4年度：13校 5年度：17校 6年度：22校 区内交通事故件数 令和元年：546件 令和2年：524件 令和3年：563件 令和4年：506件 令和5年度：537件 区内刑法犯認知状況 令和元年：745件 令和2年：584件 令和3年：633件 令和4年：658件 令和5年度：882件							
事業スケジュール		【駅頭キャンペーン】 （5年度）交通安全・防犯：5月、7月、9月、12月実施 【ランドセルカバー、防犯ブザー】 （5年度）3月配布 【路面標示設置、補修】 （5年度）：（5月から7月）要望取りまとめ、（8月から1月）設置、補修							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全・防犯啓発活動支援事業	260	260	0	
	2	小学生安全対策事業	1,234	1,234	0	
	3	金沢区安全・安心まちづくり推進協議会運営事業	722	722	0	
	4	交通安全対策事業	3,440	3,440	0	

	細事業合計	5,656	5,656	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 米山 岳夫	係長 高田 聡	高田 聡	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	生活衛生課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	34
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	安全安心生活応援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,111	0	0	0	0	1,111
令和6年度	1,234	0	0	0	0	1,234
増▲減	▲123	0	0	0	0	▲123

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	922	923	1,111	1,111	1,111
	市債＋一般財源	922	923	1,111	1,111	1,111
決 算	事業費	878	871			
	市債＋一般財源	878	871			

事業概要 (アクティビティ)		区民の暮らしの安全・安心を応援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
出前講習会	単位	目標	30	35	35	35	35	35	35
	回	実績	32	32					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
加熱不十分な肉を喫食することがある人	単位	目標	23	18	16	16	15	15	15
	%	実績	23	34					
事業目的		・食品の衛生管理等の知識を広く啓発する衛生講習会を実施することで事業者や区民の食中毒予防の知識や衛生管理の意識向上を図り、食中毒の予防に心がけている人の増加を目指す。 ・問題解決に繋がる講習会の開催や対応策を飼い主が知ることによって苦情相談および猫の収容頭数が減少している。 ・感染症や食中毒の発生がない安全な避難生活を送れるよう支援することで防災意識の向上、備蓄等の準備が飼い主、拠点運営委員の双方で整い発災への備えができています。							
背景・課題		・食品中の異物混入、加熱不十分な食肉・調理後の不適切な温度管理・家庭での調理を原因とする食中毒の発生を防止するには、事業者だけではなく消費者にも継続的に啓発を行い衛生意識を高めていくことが必要です。 ・犬の鳴き声や糞尿等の問題に加えて、近隣関係や環境問題を包括するなど飼育動物に関する相談は複雑化しています。特に飼い主のいない猫による問題の解決は難しく、継続的な地域への支援が必要です。 ・災害時の対策として、ペットの飼い主は避難場所の確保やペット用備蓄等の準備、地域防災拠点運営委員へはペット受入れへの理解を広める必要があります。風水害時の避難場所においても同様です。							
根拠法令・方針決裁等		食品衛生法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市動物の愛護及び管理に関する条例、横浜市・金沢区防災計画							
根拠・データ等		■横浜市食中毒発生状況 【事件数と患者数】 ・R5年 41件(514人)、(うち、アニサキスによるもの16件(17人)、カンピロバクターによるもの11件(33人)) ・R4年 31件(118人)、(うち、アニサキスによるもの18件(19人)、カンピロバクターによるもの9件(33人)) 【家庭での事件数と患者数】 ・R5年 5件(6人) ・R4年 5件(6人) ■犬の登録件数 金沢区 8,300頭 横浜市 164,047頭(令和6年3月末)							
事業スケジュール		平成7年度 事業開始							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	生活衛生安全安心事業	652	652	0	
	2	動物適正飼育啓発推進事業	184	207	▲23	啓発方法見直しによる減
	3	災害時の衛生対策事業	275	375	▲100	啓発方法変更による減
	細事業合計		1,111	1,234	▲123	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河野 誠	今関 修一	中川 潤哉

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,422	0	0	0	0	2,422
令和6年度	2,410	0	0	0	0	2,410
増▲減	12	0	0	0	0	12

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,850	2,810	2,422	2,422	2,422
	市債＋一般財源	2,850	2,810	2,422	2,422	2,422
決 算	事業費	2,438	2,751			
	市債＋一般財源	2,438	2,751			

事業概要 (アクティビティ)		多くの区民がスポーツに親しみ、スポーツを通じた地域のつながりを強められるよう、区スポーツ協会、ロードレース及び小学生駅伝大会等の事業活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区主催・共催スポーツイベント開催数 (スポーツ推進委員との共催は除く)	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	2	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区主催・共催スポーツイベント参加者数 (スポーツ推進委員との共催は除く)	単位	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	人(延べ)	実績	1,912	2,126					
事業目的		本事業は区民がスポーツに関わる機会を提供することで、スポーツを通じた健康増進だけでなく、仲間との交流やコミュニケーションを通じてより充実した日常生活に繋げることを目的としています。 市民(成人)のスポーツ実施率は徐々に増加しているものの、中期計画の目標値には満たない状況であるため、今後も引き続き、区スポーツ協会、ロードレース及び小学生駅伝大会等の事業を支援し、スポーツを普及していく必要があります。							
背景・課題		①ロードレース及び小学生駅伝大会の参加者数が減少傾向にあります。直近3大会の参加者数は、1,097人(令和元年度)、667人(令和4年度)、1,002人(令和5年度)でした。種目の増設、参加対象の拡大等により参加者数の増加を図ります。 ②本市「令和5年度横浜市民スポーツ意識調査」によれば、令和5年度の市民(成人)の週1日以上のスポーツ実施率は49.3%であり、中期計画の目標値の70%に届いていません。また、スポーツ庁「令和5年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると、運動不足を「感じる」(「大いに感じる」+「ある程度感じる」)とする割合は77.9%となっており、全国的に運動不足を感じている方が多い状況です。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、金沢区スポーツ協会補助金交付要綱、金沢区ロードレース及び小学生駅伝大会補助金交付要綱							
根拠・データ等		・横浜市「令和5年度横浜市民スポーツ意識調査」 過去1年間のスポーツ実施頻度より 週1日以上のスポーツ実施率：49.3%(調査有効回収数2,206件) ・スポーツ庁「令和5年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」より 運動不足を「感じる」(「大いに感じる」+「ある程度感じる」)とする割合：77.9%(調査有効回収数40,000件) ・ロードレース及び小学生駅伝大会参加者数実績 令和元年度大会：1,097人、令和4年度大会：667人、令和5年度大会：1,002人							
事業スケジュール		【区スポーツ協会各種大会】 年間を通して開催 【ロードレース及び小学生駅伝大会】 実行委員会(7、12、3月)、大会実施(2月)							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	金沢区スポーツ協会補助金	900	900	0	
	2	ロードレース及び小学生駅伝大会	1,522	1,510	12	前年度実績による増
	細事業合計		2,422	2,410	12	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	米山 岳夫	係長	山田 和子	中澤 杏太

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	22
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	地域文化振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,002	0	0	0	0	4,002
令和6年度	4,002	0	0	0	0	4,002
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,904	3,904	4,002	4,002	4,002
	市債＋一般財源	3,904	3,904	4,002	4,002	4,002
決算	事業費	3,822	4,269			
	市債＋一般財源	3,822	4,269			

事業概要 (アクティビティ)		区内の地域文化振興を図るため、「区民文化祭」、「称名寺薪能」に事業費を補助するとともに金沢区の特徴を生かした文化を発信し、郷土愛の醸成につなげます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
金沢区民文化祭事業数	単位	目標	10	11	11	11	11	11	11
	事業	実績	10	11					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
金沢区民文化祭参加者数	単位	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	人	実績	4,345	5,473					
事業目的		日頃から区内で文化活動をしている個人・団体に発表の場、交流の場を提供することで生き生きと活動することができ、金沢区の魅力的なまちの発展につながります。 また、金沢区の貴重な歴史的遺産の活用や、その特徴を生かした歴史と文化あふれる文化振興事業が望まれています。その中で称名寺薪能は称名寺を舞台として毎年開催しており、他区からも多くの方が来場する催しであり、金沢区の魅力を区外へも発信する機会となっています。							
背景・課題		・文化芸術は、区民がゆとりと潤いを実感でき、心豊かな生活を実現していく上で不可欠なものであることから、誰もが参加できる開かれた文化の催しとして、金沢区民文化祭を例年開催しています。 ・金沢区を舞台とした能があることから、その舞台の一つであり金沢区の貴重な歴史的文化遗产である称名寺を舞台にした称名寺薪能を例年開催しています。 ・金沢区の子どもに夢を持たせたい等の思いで公会堂へピアノが寄贈されました。そのピアノを活用した音楽文化振興のためのコンサートを例年開催しています。							
根拠法令・方針決裁等		・金沢区民文化祭補助金交付要綱 ・称名寺薪能事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・区民文化祭実施事業数 ＜実績推移＞2年度4事業、3年度9事業、4年度10事業、5年度11事業、6年度11事業（見込） ・称名寺薪能参加者数 ＜実績推移＞2年度中止、3年度568人、4年度772人、5年度1,192人、6年度1,384人 ・出張能講座参加者数 ＜実績推移＞2年度173人（特別講座）、3年度366人、4年度386人、5年度311人、6年度367人（見込） ・音楽振興事業参加者数 ＜実績推移＞2年度231人、3年度474人、4年度894人、5年度824人、6年度1,000人（見込）							
事業スケジュール		・金沢区民文化祭開始（平成10年度） ・称名寺薪能開始（平成10年度） ・文化振興事業＜出張能講座開始（平成22年度）、音楽振興事業開始（令和2年度）＞							
事業開始年度		平成10年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	金沢区民文化祭	720	720	0	
	2	称名寺薪能	2,117	2,117	0	
	3	文化振興事業	1,165	1,165	0	
	細事業合計		4,002	4,002	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	米山 岳夫	速水 英子	唐澤 英理子

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	区民活動支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,514	0	0	0	0	2,514
令和6年度	2,639	0	0	0	0	2,639
増▲減	▲125	0	0	0	0	▲125

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,171	2,719	2,514	2,514	2,514
	市債＋一般財源	3,171	2,719	2,514	2,514	2,514
決 算	事業費	2,461	2,226			
	市債＋一般財源	2,461	2,226			

事業概要 (アクティビティ)		金沢区民活動センター“ゆめかもん”を核として、区民のニーズに応じた様々な生涯学習・市民活動への支援を通じて、区民の自発的な活動を応援し、地域が育つ土壌づくりを行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
街の先生登録者数	単位	目標	190	190	190	190	190	190	190
	人	実績	140	161					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生涯学習のきっかけづくり講座・イベントに参加した区民	単位	目標	282	1,000	1,010	1,020	1,030	1,040	1050
	人	実績	227	759					
事業目的		金沢区は、海と山の二つの自然を併せ持ち、また、歴史的、文化的遺産にも恵まれており、区内では、多くの団体や個人が、この恵まれた環境で地域に根ざした市民活動・生涯学習を行っています。本事業はこのポテンシャルを生かし、地域を活性化する活動の支援を行うことを目的としています。							
背景・課題		区民の高齢化に伴い、地域活性化の担い手も高齢化が進み、次世代の活動者の発掘・育成が急務となっています。しかしながら、市民活動・生涯学習の参加未経験者や、関心を持っていない区民が多く、この現状を踏まえた活動を始めるきっかけづくりが求められています。また、既に地域で活動をしている個人や団体のさらなるスキルアップも求められています。							
根拠法令・方針決裁等		金沢区市民活動・生涯学習センター事業実施要綱、金沢区市民活動サポート補助金交付要綱、金沢区生涯学習交流会事業補助金交付要綱、金沢区土曜塾事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">・地域活動へ参加したことがない区民 19.3%・地域活動のなかでも、祭りや運動会のみ参加したことがある 7.4%（令和5年度区民意識調査）・ミニ体験講座（登録団体・「街の先生」へ活動の場を提供、区民の市民活動・生涯学習を始めるきっかけづくり） ＜受講者数＞令和元年度 397人、令和2年度 中止（感染症拡大防止のため）、令和3年度 100人、令和4年度 208人、令和5年度 301人・「フォーラムKANAZAWA」（登録団体・「街の先生」の相互交流、区民の市民活動・生涯学習を始めるきっかけづくり） ＜来場者実績＞令和元年度 約700人、令和2・3・4年度 中止（感染症拡大防止のため）、令和5年度 約450人・地域デビュー講座（区民の市民活動・生涯学習を始めるきっかけづくり、人材発掘） ＜参加者数＞令和元年度・令和2年度 中止（感染症拡大防止のため）、令和3年度 20人、令和4年度 19人、令和5年度 8人・ステップアップ講座（登録団体・「街の先生」の市民活動のスキルアップ） ＜参加者数＞令和元年度 30人、令和2年度 10人、令和3年度 中止（感染症拡大防止のため）、令和4年度 9人、令和5年度 20人							
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none">・平成6年度：まちの教育力支援「土曜塾」事業開始・平成15年度：「生涯学習交流会（フォーラムKANAZAWA）」の事業開始・平成18年度：市民活動サポート補助金事業開始・平成19年度：金沢区民活動センター設立・平成24年度：金沢区「街の先生」、登録団体 登録制度開始							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	市民活動サポート事業	386	386	0	
	2	区民活動交流促進事業	207	307	▲100	
	3	まちの教育力支援 (土曜塾)	150	150	0	
	4	活動のきっかけづくり、地域人材育成事業	149	149	0	

細事業(事業内訳)	5	区民活動支援関連事務事業	1,622	1,647	▲25	
	細事業合計		2,514	2,639	▲125	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	渡邊 孝之			山田 和子	中島 美佳	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	地域子育てネットワーク事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,876	0	0	0	0	6,876
令和6年度	8,410	0	0	0	0	8,410
増▲減	▲1,534	0	0	0	0	▲1,534

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	7,304	6,749	7,125	7,027	7,125
	市債＋一般財源	7,304	6,749	7,125	7,027	7,125
決 算	事業費	6,629	6,530			
	市債＋一般財源	6,629	6,530			

事業概要 (アクティビティ)		・地域で子育て支援に関わる団体や機関等が互いの役割を知り、同じ目標に向け連携して活動するために「健やか子育て連絡会」を開催します。 ・いきいきフェスタにブースを出展し、子育て情報の紹介や親子で楽しめるイベントを実施します。 ・「金沢区子育て実態調査」を踏まえ、第5期「金沢区子育て支援の協働の指針」を策定し、活動していきます。 ・「金沢区子育て応援リーダー」を配置して、子育て支援資源の発掘、連携を深めることで親子が足を運びやすく、安心して過ごすことができる場づくりを進めます。また金沢区子育て応援リーダーが集約した情報を発信することで、養育者が必要な情報を入手しやすくします。 ・障害のある子どもが暮らす地域において、その一員として育つことができるように障害者地域自立支援協議会児童部会の開催などにより、関係機関で連携を深め、切れ目のないよう支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
連絡会・地区別交流会等の回数	単位	目標	15	14	14	14	14	14	14
	回	実績	14	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健やか子育て連絡会の会員数	単位	目標	37	37	38	38	39	39	39
	人	実績	36	36					
事業目的		子どもが健やかに育ち、子育てを楽しめる家庭が増えることを目指して、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援団体・機関との連携をすすめ、子育てしやすい地域づくりを進めていきます。							
背景・課題		・出生数が減少し少子化が進んでいる中、核家族化などに伴う家族力の低下も目立ち、祖父母世代も就労や介護を抱えており、日常的に育児の相談・支援を頼める人を持つ家庭が減少しています。そのため、育児不安や孤独感を感じる人は増加しており、これを軽減できるような子育て支援の実施が求められています。 ・価値観や生活様式の多様化により、地域で過ごしたり、積極的に近所づきあいをしたりする人が少なくなっています。このような子育て環境の変化に対応した支援を行うために、支援者が子育ての実態を把握することが必要です。 ・軽度の知的障害児や発達障害児については増加が顕著になっています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市子ども・子育て支援事業計画、母子保健法、児童虐待の防止等に関する法律、発達障害者支援法ほか							
根拠・データ等		・金沢区内出生数(人口動態統計資料) ＜実績推移＞R元年度 1,103人、R2年度 1,015人、R3年度 983人、R4年度 913人、R5年度 916人 ・R元年度金沢区子育て実態調査 孤独感を感じる母→29% ・障害児通所受給者証 申請数 ＜実績推移＞R元年度 387件、R2年度 545件、R3年度 566件、R4年度 601件、R5年度 619人 ・南部地域療育センター申込数 ＜実績推移＞R2年度 256人、R3年度 303人、R4年度 289人、R5年度 265人 ・R5年度区民意識調査 「子育てがしやすい環境である」と回答した割合 81.0%							
事業スケジュール		①健やか子育て連絡会 平成17年度 健やか子育て連絡会発足 平成18年度「第1期金沢区子育て支援の協働の指針」策定 平成24年度 金沢区子育て情報キラキラMAP発行、いきいきフェスタ参加 令和元年度 金沢区子育て実態調査実施 令和3年度「第4期金沢区子育て支援の協働の指針」策定 ②地域のつながり強化事業 令和元年度 金沢区子育て応援リーダー配置 ③障害児支援ネットワーク事業 平成28年度 金沢区障害者地域自立支援協議会児童部会開催 令和3年度 通所事業所連絡会発足							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	健やか子育て連絡会	1,050	2,679	▲1,629	子育て実態調査終了に伴う減
	2	地域のつながり強化事業	5,611	5,606	5	積算見直しによる委託料の増
	3	障害児支援ネットワーク事業	215	125	90	子育て応援マップ隔年発行による増

	細事業合計	6,876	8,410	▲1,534	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 渡部 憲太郎	係長 羽布津 昌子	小南 恵理香		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	3
事業名称	子育て応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,096	0	0	0	0	4,096
令和6年度	4,109	0	0	0	0	4,109
増▲減	▲13	0	0	0	0	▲13

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	3,374	3,691	4,185	4,085	4,185
	市債＋一般財源	3,374	3,691	4,185	4,085	4,185
決 算	事業費	3,581	3,427			
	市債＋一般財源	3,581	3,427			

事業概要 (アクティビティ)		養育者が安心して子育てができるように、「プレパパ・プレママ教室」や「金沢八っさく（子育て練習室）」を実施します。また助産師による母乳育児相談や専門相談員による個別カウンセリングなど、こどもや養育者が相談しやすい環境を整えるとともに、育児力を高める場や仲間づくりの場を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「金沢八っさく（子育て練習室）」の受講者数	単位	目標	－	30	60	70	80	90	100
	人	実績	－	31					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「怒らない子育て」が実践できそうだとの回答割合（一般受講者向け講座のアンケート）	単位	目標	－	－	75	75	75	75	75
	%	実績	－	－					
事業目的		・妊娠中から様々な人との交流や、体験の場を設定することで、様々な子育ての悩み（ミルクや母乳、子どもへの関わり方、成長に関する知識、発達障害児への対応等）を軽減できるように支援します。 ・「金沢八っさく（子育て練習室）講師養成講座」を受講した地域の子育て支援関係者等が「金沢八っさく（子育て練習室）」を開き、親が心にゆとりを持った子育てをできるように、金沢区内の養育者が子どもへの関わり方や怒鳴らない子育て方法を学ぶ機会を提供します。							
背景・課題		・核家族化が進んでいる中で、周囲に育児の悩みや不安を相談する相手が少なく、孤立しがちな養育者が増えています。そのため養育者が安心して子育てできるように、身近に子育て仲間がいる環境や、養育者の相談に的確に応じられる環境を整えることが必要です。 ・育児不安の軽減、児童虐待予防等に繋げるために、相談やカウンセリング、養育者向けの講座等が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、地域保健法、児童虐待防止等に関する法律、横浜市子ども・子育て支援事業計画、金沢区一時託児推進事業実施要領							
根拠・データ等		・金沢区内第1子出生数/出生数(横浜市統計書 人口動態調査結果) H30年 530人/1,154人 R元年 499人/1,103人 R2年 471人/1,052人 R3年 425人/948人 R4年 417/930人 ・母子健康手帳交付数 H30年度 1,237件 R元年度 1,186件 R2年度 1,035件 R3年度 1,071件 R4年度 954件 R5年度 933件 ・1歳6か月児健診の事後要支援者の率 H30年度 26.9% R元年度 28.9% R2年度 28.8% R3年度 30.9% R4年度 31.0% R5年度 27.9% ・R5年度区民意識調査 「子どもを育てるうえで大切だと思うこと」について「親の心のゆとり」と回答した割合 67.1%							
事業スケジュール		平成9年度 母乳育児相談開始 平成17年度 地域育児教室開始 平成27年度 一時託児推進事業開始 令和元年度 子育て応援リーダーの配置 令和3年度 子育て応援講座の開始 令和5年度 「金沢八っさく（子育て練習室）」講師養成講座の開始 令和6年度 「金沢八っさく（子育て練習室）」区民向け講座の開始							
事業開始年度		平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	プレパパ・プレママ教室	534	525	9	従事者単価の見直しによる委託料の増
	2	母乳育児相談	167	164	3	従事者単価の見直しによる報酬費の増
	3	地域育児教室	850	780	70	郵便料金の変更及び積算見直しによる通信運搬費の増
	4	一時託児推進事業	70	170	▲100	養成講座隔年実施による委託料の減
	5	個別カウンセリング	254	254	0	

細事業(事業内訳)	6	発達障害児サポート事業	159	149	10	積算見直しによる報償費の増
	7	金沢八っさく（子育て練習室）	869	869	0	
	8	DＶ専門相談	978	983	▲5	食糧費の減
	9	とことこパパDAY	215	215	0	
	細事業合計		4,096	4,109	▲13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	今井 莉奈
	渡部 憲太郎	羽布津 昌子	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	親子の居場所事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,044	0	0	74	0	1,970
令和6年度	1,786	0	0	74	0	1,712
増▲減	258	0	0	0	0	258

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,693	1,968	2,044	2,044	2,044
	市債＋一般財源	2,630	1,905	1,970	1,970	1,970
決 算	事業費	1,663	1,828			
	市債＋一般財源	1,654	1,784			

事業概要 (アクティビティ)		・保育所施設を利用して親子の居場所づくりに取り組みます。 ・商業施設や隣接公園で保育イベントを実施し、地域の親子が集える機会を提供するとともに、保育所における子育て支援の取組をPRします。 ・専門的知識を有する保育士や地域子育て支援拠点のスタッフが養育者の不安の解消や負担感の軽減に有効な情報を提供します。 ・地域子育て支援拠点が地域のサロンや町内会館等へ出張し、養育者にとって身近な場所で親子の居場所を提供します。 ・公園ボランティアと協力して外遊びを促し、地域での繋がりがづくりや外遊びの大切さを周知します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域deとことこ開催回数	単位	目標	101	104	120	120	120	120	120
	回	実績	101	102					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
とことこ利用者数	単位	目標	13,000	13,500	14,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	人	実績	13,062	17,242					
事業目的		育児不安や不適切養育を予防するため、保育所及び地域子育て支援拠点の物的・人的資源を活用し、養育者の身近な場所で親子が集える居場所を提供して、子育てしやすい環境づくりを進めます。							
背景・課題		少子化、核家族化、地域の繋がりの希薄化が進み、養育者が地域の中で孤立しやすい状況にあります。子育てをしていく中で様々な悩みや強い育児不安を抱えていても誰にも相談できず、不適切養育につながってしまう可能性があります。							
根拠法令・方針決裁等		金沢区子育て支援の協働の指針、地域子育て支援拠点事業実施施設整備補助金交付要綱 金沢区体験給食実施要綱、金沢区市立保育所絵本貸出事業実施要綱、横浜市認定こども園及び保育所地域子育て支援事業実施要綱							
根拠・データ等		・R元年度子育て実態調査 就労している母の割合が増加。46.2％が就労あり。 「40歳代の母」H22年度6.7％→13.4％へ倍増 「こどもとどう遊んでいいかわからない」母 28.6％、父 19.9％ 「こどもが生まれるまでに赤ちゃんに接したことがない」母 26.7％、父 36.6％ 「孤独感を感じる母」H22年度22.3％→29.0％へ増加 核家族 92.5％ 近所付き合い（母）：家を訪れる・困ったとき助け合う 22.6％ 親しい人はいない 10.2％ 遊びに連れて出かける場所 ①ショッピングモール 81％ ②公園 75％ ③家の近く 50.5％ ・R5年度区民意識調査 「子どもを育てるうえで大切だと思うこと」の回答割合。 「身近な相談相手や場所」 63.9％、「外遊びの場所やイベント」 51.0％、「子育てに関する情報」 41.7％							
事業スケジュール		平成17年度 保育所による子育て支援事業開始 平成20年度 体験給食開始（親子） 平成25年度 体験給食開始（保育士） 平成27年度 体験給食開始（地域） 平成24年度 出前型親子の居場所事業 アビタ金沢文庫店で開始 平成27年度 あかちゃんの駅開始 平成28年度 商業施設等での出張保育イベント開始 平成29年度 絵本貸出 令和3年度 コロナ禍でアビタ金沢文庫店の使用ができず、地域のサロン等で「地域deとことこ」開始							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保育所子育て支援事業	385	385	0	
	2	保育所による出張保育イベント	277	277	0	
	3	地域deとことこ&お外で遊ぶ	1,382	1,124	258	従事者単価の見直しによる委託費の増

	細事業合計	2,044	1,786	258	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 渡部 憲太郎	係長 山崎 信也	小南 恵理香		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	4
事業名称	かなざわっこを共に育む応援プロジェクト					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,232	0	0	0	0	1,232
令和6年度	1,136	0	0	0	0	1,136
増▲減	96	0	0	0	0	96

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	0	1,132	1,132	1,132
	市債＋一般財源	0	0	1,132	1,132	1,132
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		子育てサポートシステムの提供会員、主任児童委員、子育てサロンや地域子育て支援会場の支援者、地域子育て支援拠点や親と子のつどいの広場の職員など、地域で子育て支援を行うサポーター数の維持、新規開拓に向けた情報提供や応援事業を実施します。 区内の保育・教育施設等と協働して、こどもの成長を豊かにするための研修・講座といった取組を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修会、講座の実施	単位	目標	-	-	6	7	7	7	7
	回	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子育てサポートシステム提供会員数	単位	目標	-	-	159	171	185	200	215
	人	実績	136	147					
事業目的		子育てサポートシステムの提供会員の増加や、親子が利用する地域の子育て支援の場を維持する人材の確保とスキルアップを図ります。 また、区内の保育・教育施設等がより一層協働して、こどもの主体性、探求性を高める研修・講座を行い、こどもの豊かな成長を促せるように、保育力の更なる向上に向けた支援を行います。							
背景・課題		地域での子どもの預かりや送迎の援助を行う子育てサポートシステムは、「利用料金の値下げ」と無料で利用できる「子サポdeあずかりおためし券」の配布を令和5年7月1日より開始したことで利用者が増加し、サービスを提供する提供会員の確保が課題となっています。 令和5年度に実施した意見募集プラットフォーム「横浜市アイデアボックス」においては、金沢区への意見の中で「子育てサポートシステム」に関する更なる周知やお楽しみ講座による提供会員の確保、研修によるスキルアップが提案されました。同様に提供会員に実施したアンケートでも改善点として研修の充実が挙げられています。 また、令和7年度以降に設置が予定されるこども家庭センターでは、「地域資源の開拓」を担うとされており、児童福祉法に定める事業（一時預かりやショートステイ等）のみならず、子どもの居場所づくりや子ども食堂、地域ボランティア等の開拓が求められていることから、広く子育てのサポーターの獲得、育成、スキルアップが求められています。 保育力の向上においては、よこはま☆保育・教育宣言にて、「安心できる環境をつくり、一人ひとりを大切に保育」すること及び「子どもの育ちと学びを支える主体的な遊びを大切」にすることが記されており、金沢区においては、保育園と幼稚園が合同して研修を行っています。今後は更に、保育力を向上するサポート事業によって、既存の取組を洗練していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法、こども家庭センター設置要綱、横浜子育てサポートシステム事業関連要綱							
根拠・データ等		・ 子育てサポートシステムの提供会員数 平成30年度 114人、令和元年度 125人、令和2年度 112人、令和3年度 105人、令和4年度 114人、令和5年度 117人 ・ 子育てサポートシステムの両方会員数 平成30年度 31人、令和元年度 34人、令和2年度 32人、令和3年度 24人、令和4年度 22人、令和5年度 30人 ・ 子育てサポートシステムの利用会員数 平成30年度 482人、令和元年度 518人、令和2年度 492人、令和3年度 523人、令和4年度 509人、令和5年度 619人 ・ 令和5年度意見募集プラットフォーム「横浜市アイデアボックス」金沢区意見 ・ 令和5年度実施 横浜子育てサポートシステム事業の現状把握及び今後の改善を目的とした提供会員向けアンケート 提供会員として活動継続のために必要な制度の改善点に「研修が必要」と回答した割合 40%（金沢区） ・ 保育所等の運営に関する相談受付及び対応の状況 令和5年度 相談受付総数…1,012件（内、不適切保育56件） 令和6年度 相談受付総数（8月末時点）…483件（内、不適切保育29件）							
事業スケジュール		令和6年度 かなざわっこを共に育む応援プロジェクト開始 令和7年度 保育力向上サポート事業開始							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	保育力向上サポート事業	100	0	100	新規事業のため。
	2	子育てのサポーター応援講座	687	857	▲170	子育てのサポーター向けホームページ作成完了による委託費の減

細事業(事業内訳)	3	子育てのサポーターPR事業	445	279	166	PR強化に伴う郵送回数増による通信運搬費の増
	細事業合計		1,232	1,136	96	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	渡部 憲太郎	係長	山寄 信也	小南 恵理香

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	5
事業名称	金沢若者ライフデザイン事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	400	0	0	0	0	400
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	400	0	0	0	0	400

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	0	400	400	400
	市債＋一般財源	0	0	400	400	400
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		若者世代のキャリア形成支援として、総合的なライフデザインセミナーや家庭生活を体験する機会等を設けます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
取組の参加人数	単位	目標			20	20	20	20	20
	人	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子どもを産み育てることのイメージが具体化できた割合(参加者アンケートより)	単位	目標			90	90	90	90	90
	%	実績							
事業目的		金沢区では持続可能な街づくりの実現が課題となっていますが、直接的に人を呼び込む取組と合わせて、長期的な視点から、子どもを産み育てることについての具体的なイメージ・知識を持ってもらい、子ども・若者がライフプランを具体的に描くための取組実施が求められています。							
背景・課題		少子化対策の検討として実施されていることも家庭庁の調査では、ライフプランを具体的に描くための情報を得る機会の少なさから、結果的に希望する家族構成を得られない層もいるとの示唆もあり、若いうちにライフデザインを描くことや、子育てのイメージを持ってもらうための事業実施の必要性が示されています。							
根拠法令・方針決裁等		なし							
根拠・データ等		令和5年人口動態 増減：1,417人の減少 出生数：916人							
事業スケジュール		令和7年度～							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	金沢若者ライフデザイン事業	400	0	400	新規事業
	細事業合計		400	0	400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	木村 厚朗	係長	浅塾 陽子	宮本 知樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	金沢区地域福祉保健推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,041	0	0	0	0	4,041
令和6年度	3,619	0	0	0	0	3,619
増▲減	422	0	0	0	0	422

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	2,905	2,875
	市債＋一般財源	2,905	2,875
決 算	事業費	3,540	2,753
	市債＋一般財源	3,540	2,753

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,525	3,275	3,275
3,525	3,275	3,275

事業概要 (アクティビティ)		<p>1 地域福祉保健推進関連 誰もが安心して健やかに住み続けられる支えあいのまちづくりを目指し、第4期金沢区地域福祉保健計画（3年度～7年度）の推進及び第5期計画（8年度～12年度）の策定を進めます。また、住民・事業者・行政が協働で地域の福祉保健に関する課題解決に取り組むことで支えあいのまちづくりの実現を目指します。</p> <p>2 災害医療 身近な地域で確実に医療を提供できる体制の充実により、安心して住み続けられるまちづくりを目指し、医療関係団体や行政機関との連携の強化を図ります。また、発災時の医療救護活動が迅速かつ安定的に実施される体制を確立するとともに、隊員のスキルアップを図ります。</p> <p>3 民生委員・児童委員広報啓発 民生委員・児童委員の存在や役割を区民に広く知ってもらうことにより、安心して住み続けられるまちづくりを目指します。</p>						
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
福祉保健のつどい参加者	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	250（コロナ禍のため定員250人）	250				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域への愛着を示す質問項目として区民意識調査の「困った時に隣近所の人が助けてくれると思う」	単位	目標	—	50	—	—	60	—
	%	実績	—	59				
事業目的		<p>1 地域福祉保健推進関連 地域福祉保健計画の核となる地域のつながりやささえあいの大切さについて区民の理解を促進し、地域での取組を活発化させることにより「誰もが安心して健やかに住み続けられる支えあいのまちづくり」を目指します。</p> <p>2 災害医療 平時より訓練を積み重ねることで、発災時にもスムーズに災害医療体制を整えます。</p> <p>3 民生委員・児童委員広報啓発 民生委員・児童委員の存在や役割を区民に広く周知することで、生活の不安や悩みの相談先が身近にあることを知ってもらい、地域とのつながりの醸成や安心して住み続けられるまちづくりを目指します。</p>						
背景・課題		<p>1 地域福祉保健推進関連 人口減少、少子・高齢化の進展、単身世帯の増加や近隣の人間関係の希薄化など社会状況の変化により地域で暮らす人々の課題は多様・複雑化してきており、公的サービスだけでは対応が難しい様々な課題に対し、住民相互のささえあいの重要性が増えています。その一方で、地域活動に携わる担い手不足も課題となっています。そのため、人材の育成や確保、負担軽減等に向けた仕組みづくりが必要であるとともに、第5期金沢区地域福祉保健計画策定を契機とし、改めて地域での「つながり」や「ささえあい」の重要性について、区民の理解を促していく必要があります。</p> <p>2 災害医療 災害時に区民へ適切に医療を提供することは、区民の安全・安心を確保することにつながります。そのためには、医療関係団体や行政等の関係者が平時から連絡関係を構築するとともに、医療救護隊が確実に機能するよう準備を進めることが必要です。また、災害医療体制の中核機能を担う医療調整班の機能強化も必要です。</p> <p>3 民生委員・児童委員広報啓発 住民の孤立化や地域との関わりの希薄化が問題となっている中、地域に相談のできる民生委員・児童委員がいることで、区民が安心して生活ができます。そのために、民生委員・児童委員の存在を広く知ってもらうこと、また、民生委員・児童委員が欠員となっている地域では、新たな担い手を確保することが必要です。</p>						
根拠法令・方針決裁等		1 社会福祉法107条、金沢区地域福祉保健推進会議運営要綱 2 金沢区防災計画 3 民生委員法1条						
根拠・データ等		<p>第5期横浜市地域福祉保健計画、横浜市防災計画、金沢区防災計画、令和5年度金沢区区民意識調査（地域への愛着を示す質問項目として区民意識調査の「困った時に隣近所の人が助けてくれると思う」と回答した割合）、金沢区人口（出典：横浜市統計情報ポータル）</p> <p>【人口】 H27.3月：202,797人 R2.3月：197,811人 R6.3月：192,807人 【老年人口・割合（65歳以上）】 H27.3月：53,575人・26.4% R2.3月：58,896人・29.8% R6.3月：59,925人・31.1% 【世帯数】 H27.3月：90,900世帯 R2.3月：92,974世帯 R6.3月：94,165世帯</p>						

	【単身世帯割合】 H27. 3 月：35. 0% R2. 3 月：38. 5% R6. 3 月：41. 4%
事業スケジュール	【地域福祉保健推進関連】 ・平成19年度：事業開始 ・令和3～7年度：第4期計画推進 ・令和6～7年度：第5期計画策定 ・令和8～12年度：第5期計画推進 【災害医療】 ・平成17年度：事業開始 ・平成24年度：第1回金沢区災害医療連絡会議開催 ・令和元年度：医療救護隊参集方法の見直し、緊急時情報システムの導入 ・令和6年度：医療救護隊マニュアルの見直し 【民生委員・児童委員広報啓発】 ・令和7年度：事業開始 ・令和9年度：令和10年度一斉改選に向けた啓発活動 ・令和10年度：一斉改選に合わせた啓発活動
事業開始年度	【地域福祉保健推進関連】平成19年度 【災害医療】平成17年度 【民生委員・児童委員広報啓発】令和7年度

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域福祉保健推進事業	2,695	2,386	309	第5期計画策定に伴う印刷製本費や委託料の増
	2	災害医療体制整備事業	976	1,233	▲257	災害時医療体制訓練の効率改善化による報償費等の減
	3	民生委員・児童委員広報啓発事業	370	0	370	細事業新設(組み換え)に伴う増
	細事業合計		4,041	3,619	422	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	平 佳子	係長	和泉 大	黒田 大介

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康づくり月間事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	980	0	0	0	0	980
令和6年度	1,080	0	0	0	0	1,080
増▲減	▲100	0	0	0	0	▲100

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,080	1,080	980	980	980
	市債＋一般財源	1,080	1,080	980	980	980
決 算	事業費	815	784			
	市債＋一般財源	815	784			

事業概要 (アクティビティ)		生涯にわたる健康づくり支援のため、健康づくり月間事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
参加人数	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	4,486	6,280					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健康づくりの活動への参加状況	単位	目標	－	26	－	－	29	－	－
	%	実績	－	26					
事業目的		さまざまな世代の区民が多く集まる金沢まつり「いきいきフェスタ」等の場を活用し、区の現状に沿った情報や健康課題に対する啓発、検診等の啓発を行うことで、区民が健康づくりに関心を持ち、自身の健康づくりの活動への参加や、周囲へ広く啓発ができるよう、自ら取り組み、平均自立期間の延伸を図ることを目的としています。							
背景・課題		金沢区の平均自立期間は男性80.97年、女性83.75年となっており、統計開始時から比較して延伸しています。一方、金沢区の高齢化率は30.3%と市内で2番目に高く、今後さらなる高齢化の進行に伴い、生活習慣病に罹患する区民が増加することが懸念されます。そのため、高齢者だけではなく、働き・子育て世代に対しても早い段階から生活習慣改善や生活習慣病の重症化予防が必要になります。 ※平均自立期間…健康寿命の補完的指標。健康寿命は区別の算出ができないため、区のデータとしては平均自立期間を用いる。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法、第3期健康横浜21、金沢区健康づくり月間事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・平均自立期間：R4年…男性80.97年、女性83.75年 H23年…男性79.21年、女性…82.78年 H23年とR4年の差（伸び）…男性1.75年、女性0.97年 ・高齢化率：30.3%【金沢区統計要覧（R6年2月時点）】※18区中2番目に高い。 金沢区民の意識調査について【横浜市民意識調査（令和5年度）】 ・金沢区民の心配ごとや困っていることの中で、「自分の病気や健康、老後のこと」が58.5%と、最も多くなっている。 ・金沢区民の市政への要望としては、「病院や救急医療など医療提供体制の充実」が34.6%となっている。							
事業スケジュール		・平成16年度：事業開始 ・平成17年度以降：事業継続中							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間事業	980	1,080	▲100	啓発品購入の見直しによる減
	細事業合計		980	1,080	▲100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	平 佳子	徳田 好美	大井 紗希帆

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	2
事業名称	感染症対策・医療機関連携事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	361	0	0	0	0	361
令和6年度	361	0	0	0	0	361
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	724	669	361	361	361
	市債＋一般財源	724	669	361	361	361
決 算	事業費	704	409			
	市債＋一般財源	704	409			

事業概要 (アクティビティ)		感染症の予防とまん延防止のため、区内医療機関等と連携して、感染症対策事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
感染症対策指導者養成研修の参加者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	人	実績	43	48					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
養成研修の受講により理解できた者の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	100	100					
事業目的		区福祉保健センター（保健所）と医療機関の連携の強化や、福祉施設等での集団感染の予防等により、区内での感染症の流行を予防するとともに、発生時には適切に対応することで感染拡大を防止します。							
背景・課題		新型コロナウイルス感染症やその他の感染症の感染拡大防止のためには、区福祉保健センター（保健所）と医療機関が連携した対策を行う必要があります。 また、福祉施設等では、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ、感染性胃腸炎等の集団感染防止等の対策が必要です。金沢区は7つの病院があり、市内でも規模の大きい病院が多い区です。病床のある医療機関では、院外等から持ち込まれる感染症の院内感染防止等の対策が重要です。							
根拠法令・方針決裁等		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、金沢区結核等感染症に関する医療機関等連絡会設置要綱							
根拠・データ等		・金沢区の結核に関するデータ 罹患率：令和4年7.1、令和3年5.1 登録者数：令和4年47人、令和3年51人 ・感染症（3類～5類）発生届出数 令和5年度55件、令和4年度43件 ・集団発生対応件数（インフルエンザ及び胃腸炎。相談含む） 令和5年度155件、令和4年度23件 ・新型コロナウイルス感染症集団発生件数（五類移行後） 令和5年度49件							
事業スケジュール		平成16年度：事業開始							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	感染症対策指導者養成研修	60	60	0	
	2	感染防護品等更新・感染症予防啓発	181	181	0	
	3	医療機関連絡会	120	120	0	
細事業合計			361	361	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	平 佳子	徳田 好美	大井 紗希帆

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	30
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	乳幼児期からの健康づくり事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,061	0	0	0	0	1,061
令和6年度	1,161	0	0	0	0	1,161
増▲減	▲100	0	0	0	0	▲100

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,479	1,396	1,061	1,061	1,061
	市債＋一般財源	1,479	1,396	1,061	1,061	1,061
決 算	事業費	1,011	1,080			
	市債＋一般財源	1,011	1,080			

事業概要 (アクティビティ)	乳幼児期からの正しい生活習慣の定着により、将来の生活習慣病の予防を図るとともに、子育て世代の生活習慣の改善を推進し、家族ぐるみでの健康づくりを目指します。また、子育ての課題を共有し、不安の解消を行い、子育てをしやすい地域づくりを進めていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
離乳食教室参加者理解度	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	94	99				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
1歳6か月児のむし歯罹患率	単位	目標	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
	%	実績	0.41	0.60				
事業目的	「ごっくん離乳食教室」は離乳食開始時期の保護者の不安軽減、子どもの正しい食習慣の確立、家庭の食生活の振り返りを目的とします。 「歯びか教室」は、乳歯萌出期に歯について学ぶ機会を設けることで生涯にわたる口腔内衛生の維持、保護者の口腔内の健康の見直しと歯周病予防を目的とします。 「食育普及事業」は食育月間イベントによる食育や口腔ケア歯周病予防の啓発、4か月健診と3歳健診での啓発による、こどもと保護者の食習慣の振り返りや食育の推進を目的とします。							
背景・課題	(栄養) 区民意識調査(R5)では、子どもを育てる上で大切なこととして、「親の心のゆとり」が67%、「子育てに関する情報」が41%となっており、子育てに関する正しい知識や、親の心のゆとりを生み出せる工夫等の情報が求められています。離乳食は、子育てにおいて特に悩みが多いため、簡単に作れる工夫や進め方に関する知識は求められています。 (歯科) むし歯罹患率(R4)は、1歳6か月児で0.41%と少ない状況にありますが、3歳児では6.3%と10倍以上に急増しています。かかりつけ歯科医をもつ割合も1歳6か月児：14.3%、3歳児：36.5%とまだ少ない状況です。また、乳幼児歯科相談の相談内容の約9割が「歯みがき」に関するものであり、口腔ケアへの不安が高い状況です。							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、第3期健康横浜21、横浜市食育推進計画、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
根拠・データ等	○ごっくん離乳食教室 R5年度実績：119組、12回 R4年度実績：93組、10回 ○乳幼児歯科相談の相談内容(R5) 歯みがきの相談が91% ○う蝕罹患率(R4 金沢区) 1歳6か月児：0.41%、3歳児：6.3% ※1歳6か月以降に急増している。 ○乳幼児健診かかりつけ歯科医あり(R5 金沢区) 1歳6か月児：17.2%、3歳児：38.5% ○乳幼児健診受診者数(R5 金沢区) 4か月児健診：833人、3歳児健診：1118人 ○食育月間パネル展 R5年度118人、R4年度132人							
事業スケジュール	平成21年度 事業開始 平成28年度 「就学前の歯びか教室」開始 平成31年度 「はじめての歯びか教室」、「1歳児歯びか教室」を「すくすく歯びか教室」へ統合 令和4年度 「ばくばく幼児食教室」廃止 令和6年度 「就学前の歯びか教室」廃止							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	ごっくん離乳食教室	355	346	9	報償費単価の変更による増
	2	歯びか教室(0～1歳児向け)	572	614	▲42	就学前の歯びか教室の廃止による減
	3	食育普及事業	134	201	▲67	事業見直しによる減

	細事業合計	1,061	1,161	▲100	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 平 佳子	係長 徳田 好美	高山 透菜		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	高齢・障害支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	1
事業名称	ポジティブ・エイジング応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	670	0	0	0	0	670
令和6年度	789	0	0	0	0	789
増▲減	▲119	0	0	0	0	▲119

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	813	909			
	市債＋一般財源	813	909	670	670	670
決 算	事業費	1,395	853	670	670	670
	市債＋一般財源	1,395	853			

事業概要 (アクティビティ)		高齢者が心身の状態が変化したとしても、地域の助け合いや専門職によるケアにより、自らの意思で自分らしく生きることができるよう、介護予防の人材育成、介護者相談、権利擁護の普及啓発などの取組を進めることで、一人ひとりの「生活の質（QOL）の向上」を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
マイスターの地域活動回数	単位	目標	－	780	940	790	790	790	790
	回	実績	－	940					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
元気づくりマイスター養成講座・ステップアップ講座参加者満足度	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	93	100					
事業目的		身近な地域で住民自身が、生きがいや役割を持って、主体的に介護予防や健康づくりに取り組むことが重要であり、地域で介護予防を推進する人材の育成が必要です。 また、認知症の人やその家族が地域の中で自分らしく暮らし続けられるよう、本人や家族への支援が必要となっており、認知症の人の視点を踏まえながら、家族や地域、本人に関わる全ての人が認知症の人の思いを理解し、高齢者の安全や権利が守られるよう取組を推進する必要があります。 各取組を通して、高齢者一人ひとりの「生活の質（QOL）」を向上させるとともに、高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができるよう地域づくりを目的としています。							
背景・課題		金沢区の高齢化率は、令和6年3月末時点で31.1%です。65歳以上の高齢者のうち要介護認定者は19.13%（令和5年9月現在）で、令和元年度末から令和5年度9月にかけて1.45%増加しており、今後も増加していくことが見込まれ、健康寿命の延伸が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法、老人福祉法、よこはまポジティブエイジング計画							
根拠・データ等		・区内65歳以上の高齢者数【住民基本台帳（令和6年3月末）】 ＜実績推移＞3年度59,654人、4年度59,724人、5年度59,925人 ・要介護者数【地区概況シート（令和5年9月末）】 ＜実績推移＞3年度10,879人、4年度10,913人、5年度11,422人 ・認知症高齢者数【地区概況シート（令和5年9月末）】 ＜実績推移＞3年度5,506人、4年度5,542人、5年度5,747人							
事業スケジュール		・令和2年度：金沢区元気づくりマイスター養成講座 ・令和3年度：金沢区元気づくりマイスター養成講座、金沢区元気づくりマイスターフォローアップ講座、脳トレウォーキング講座、介護予防リーフレット作成、権利擁護に関する普及啓発実施 ・令和4年度：金沢区元気づくりマイスターフォローアップ講座、介護予防DVD作成、介護者相談開始（新規）、支援者向け権利擁護講座開催 ・令和5年度：金沢区元気づくりマイスター養成講座、フォローアップ講座、介護予防DVD普及、介護者相談（継続）、支援者向け権利擁護講座開催 ・令和6年度：金沢区元気づくりマイスターフォローアップ講座、介護予防DVD作成・普及、介護者相談（継続）、支援者向け権利擁護講座開催 ・令和7年度：金沢区元気づくりマイスターフォローアップ講座、オリジナル体操普及啓発、介護者相談、弁護士による相談会							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	金沢区元気づくりマイスター養成講座	102	83	19	講師謝金単価増による増
	2	介護予防普及啓発事業	50	313	▲263	DVD増刷、オリジナル体操講演会終了による委託料の減
	3	介護者相談	328	318	10	周知ちらし費用の増
	4	権利擁護普及啓発事業	190	75	115	実施方法変更による増

	細事業合計	670	789	▲119	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 富岡 幸世	係長 牧野 みず江	牧野 みず江		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	高齢・障害支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	32	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	13	施策番号	1
事業名称	障害者理解促進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	748	0	0	0	0	748
令和6年度	403	0	0	0	0	403
増▲減	345	0	0	0	0	345

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	375	599			
	市債＋一般財源	375	599	748	748	748
決 算	事業費	248	387			
	市債＋一般財源	248	387	748	748	748

事業概要 (アクティビティ)		・身体、知的、精神障害について区民に正しい理解が深まることを目的とした講演会や、作品展示会を行います。 ・障害者の支援・相談機関職員の全体的なスキルアップ研修を開催し、各機関どうし「顔の見える関係」を構築します。 ・精神障害福祉領域でのヘルパーや計画相談員が、活動をやりがいを持ち長期的に継続できるための支援者育成研修を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
普及啓発事業の認知度	単位	目標	—	40	—	—	—	50	—
	%	実績	—	37					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
支援技術研修の理解度	単位	目標	—	85	90	90	90	90	90
	%	実績	—	99					
事業目的		障害理解には身体、知的、精神障害で専門的な幅広い知識の研鑽が必要になります。精神福祉領域で活動しているヘルパーや計画相談員のなかには、精神疾患を持つ方特有の対応の難しさから、支援者が疲弊し仕事から離れてしまうことが課題となっています。精神障害者のヘルパーニーズが急増するなかで、支援者育成は急務となっています。 障害の理解を深めた市民が増え、関係機関の支援技術が向上した結果、障害者が安心して暮らせる地域を目指します。							
背景・課題		・金沢区の高齢化率は、令和6年3月末時点で約31.1%で、区内障害者手帳所持者は、10,131人（身体障害5,672人、知的障害1,941人、精神障害2,518人）です。介護の担い手だった親、障害者本人どちらも高齢になり、8050問題に直面しています。 ・障害者が地域で安心して生活していくための地域づくりを実現するために障害理解の普及啓発、権利擁護を推進していく必要があります。令和6年1月には、グループホームの開設断念に関する新聞報道があり、より一層の普及啓発に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針針裁等		「障害者総合支援法」「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」「障害者差別解消法」							
根拠・データ等		・身体障害者手帳（65歳以上） ＜所持者数＞ 5年度5,672人（4,146）、4年度5,683人（4,181）、3年度5,792人（4,563）、2年度5,780人（4,260）、※25年度5,519人（3,777） ・愛の手帳所（65歳以上） ＜所持者数＞ 5年度1,941人（58）、4年度1,876人（59）、3年度1,813人（55）、2年度1,740人（52）、※25年度1,224人（37） ・精神障害者保健福祉手帳（65歳以上） ＜所持者数＞ 5年度2,518人（296）4年度2,333人（258）、3年度2,198人（668）、2年度2,021人（239）、※25年度1,130人（115） ・自立支援医療（精神通院医療） ＜受給者数＞ 5年度4,080人、4年度3,900人、3年度3,747人、2年度3,858人、※25年度2,637人							
事業スケジュール		・平成21年度：事業開始（障害事業所による区役所販売開始） ・平成30年度：区民向け障害理解啓発講演会「はたらく今」（30年度～令和3年度実施） ・令和3年度：みんなのギャラリーWEB展示会開催（3～5年度実施）							
事業開始年度		平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	障害等理解・啓発事業	488	139	349	活動の場MAPの増刷による増
	2	精神保健福祉支援者育成事業	57	61	▲4	
	3	関係機関連携強化事業	203	203	0	

	細事業合計	748	403	345	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 富岡 幸世	係長 岡部 学	岡部 学		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康かなざわ応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	458	0	0	0	0	458
令和6年度	686	0	0	0	0	686
増▲減	▲228	0	0	0	0	▲228

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	442	943	458	458	458
	市債＋一般財源	442	943	458	458	458
決 算	事業費	442	905			
	市債＋一般財源	442	905			

事業概要 (アクティビティ)		健康寿命の延伸、健康横浜21に基づく区民の健康向上のため、関係機関や地域の健康づくり団体等と連携しながら、自分自身の健康状態を知り、自ら生活習慣の改善や健康づくりに取り組む区民を増やします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座等の実施回数	単位	目標	20	20	25	25	25	25	25
	回	実績	15	19					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自分は健康であると 自覚している人の割合	単位	目標	－	78	－	－	80	－	－
	%	実績	－	78.4					
事業目的		地域の健康づくり実施団体や関係部署、関係機関、民間団体等と連携し、働き・子育て世代を含めた幅広い世代に対して、食生活の改善、オーラルフレイル予防及び生活習慣改善等の周知啓発等の働きかけを行うことで、区民が健康づくりに関心を持ち、自ら取り組み、平均自立期間の延伸を図ります。							
背景・課題		金沢区のR4平均自立期間は男性80.97年、女性83.75年となっており、統計開始時から比較して延伸しています。一方、金沢区の高齢化率は30.3%と市内で2番目に高く、今後さらなる高齢化の進行に伴い、生活習慣病に罹患する区民が増加することが懸念されます。そのため、高齢者だけではなく、働き・子育て世代に対しても早い段階から生活習慣改善や生活習慣病の重症化予防が必要になります。関係団体と連携し、食生活、口腔ケア、その他生活習慣について正しい知識を情報発信していきます。 ※平均自立期間…健康寿命の補完的指標。健康寿命は区別の算出ができないため、区のデータとしては平均自立期間を用いる。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法、第3期健康横浜21							
根拠・データ等		○平均自立期間：R4年…男性80.97年、女性83.75年 H23年…男性79.21年、女性…82.78年 H23年とR4年の差（伸び）…男性1.76年、女性0.97年 ○高齢化率：30.3%【金沢区統計要覧（R6.2月時点）】※18区中2番目に高い ○国保特定健診結果からみる金沢区の特徴【R3年度国保データより抜粋】 ・国保特定健診受診率：26.7% ・LDLコレステロール値所見有り：男性56.6% 女性63.2%（全国平均値より高い） ・HbA1C所見有り：男性56.2% 女性55.3% ○標準化死亡比（H28～R2）【横浜市保健統計データより抜粋】 ・男性は食道がんと心不全、女性は乳がんと心不全が全国と比較して高い ○区民意識【R5年実施 金沢区意識調査より抜粋】 ・「健康」「どちらかといえば健康」と回答 78.4% ○子育て世代の健診受診【R1年実施 子育て実態調査】 ・過去1年の健診受診 母37.2% 父85.2% 母親の受診率が低い ○オーラルフレイルの認知度 ・44% R5講座アンケート結果							
事業スケジュール		令和3年度：事業開始							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	望ましい食生活習慣の普及啓発	248	388	▲140	災害リーフレットのデザイン完了による減
	2	オーラルフレイル予防・健口づくりの啓発	60	195	▲135	啓発媒体作成がないことによる委託費等の減
	3	生活習慣改善の啓発	150	103	47	啓発リーフレット制作委託による増

	細事業合計	458	686	▲228	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 平 佳子	係長 徳田 好美	柏 由美		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	35	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	99
事業名称	地域歯科医療体制整備事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	571	0	0	0	0	571
令和6年度	811	0	0	0	0	811
増▲減	▲240	0	0	0	0	▲240

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	811	591	811	811	811
	市債＋一般財源	811	591	811	811	811
決 算	事業費	810	590			
	市債＋一般財源	810	590			

事業概要 (アクティビティ)		祝日や年末年始の初期救急と地震等の災害時の歯科医療を確保することにより、平時から災害時まで区民への安全安心の確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
休日 歯科診療実施日数	単位	目標	71	72	71	50	72	71	71
	日	実績	71	72					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
診察患者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	人	実績	113	105					
事業目的		区民に途切れなく歯科診療を提供するために、民間の診療所が手薄な祝日と年末年始の体制を確保します。災害時医療体制に関しては一般的に医科を中心に構築されますが、中症度の外傷治療に加えて、仮設診療所機能、高齢者等災害弱者への口腔衛生指導機能など歯科医療が果たす役割も大きく、地域の拠点においてきめ細かく機能するため体制を整備します。							
背景・課題		医療局による休日急患診療への補助の中で、歯科診療分が平成23年度以降廃止されました。廃止以降、事業実施団体による自主運営では体制維持が困難な状況が続いており、区として実施団体の経営努力を求めつつも、区民への歯科診療の提供を図るため、支援を続けています。							
根拠法令・方針決裁等		金沢区地域歯科医療体制整備事業実施要綱							
根拠・データ等		R6年度は、休日救急診療所建て替えのため、年度中の歯科診療は休診。 ○R5年度 休日等歯科診療の実施状況：72日間、105人 （内補助対象の祝日・年末年始：16日間、70人） （内年末年始の5日間：43人） ○R4年度 休日等歯科診療の実施状況：71日間、113人 （内補助対象の祝日・年末年始：16日間、71人） （内年末年始の5日間：43人）							
事業スケジュール		・平成28年度：事業開始 ・平成29年度以降：事業継続中							
事業開始年度		平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域歯科医療体制整備事業	571	811	▲240	三師会館建て替えに伴い4月1日から7月31日の期間、事業を休止することによる減
	細事業合計		571	811	▲240	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	平 佳子	徳田 好美	平澤 大輔

事業計画書目次

[金沢区]

款 項 目

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和7年度		令和6年度		増△減（7－6）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	22,978	22,863	20,638	20,478	2,340	2,385	
3	広報よこはま発行事業	7,863	6,000	9,096	6,962	△ 1,233	△ 962	
5	市民相談事業	2,700	2,700	2,694	2,694	6	6	
6	クリーンタウン横浜事業	1,246	1,246	1,259	1,259	△ 13	△ 13	
7	緊急時情報システム運用事業	884	884	893	893	△ 9	△ 9	
8	スポーツ推進委員事業	2,665	2,665	1,640	1,640	1,025	1,025	
9	青少年指導員事業	1,755	1,755	2,824	2,824	△ 1,069	△ 1,069	
10	学校・家庭・地域連携事業	1,247	1,247	1,260	1,260	△ 13	△ 13	
11	健康づくり月間事業	173	173	175	175	△ 2	△ 2	
	計	41,511	39,533	40,479	38,185	1,032	1,348	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	36	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	22,978	0	0	115	0	22,863
令和6年度	20,638	0	0	160	0	20,478
増▲減	2,340	0	0	▲45	0	2,385

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	21,332	22,435	20,915	20,915	20,915
	市債＋一般財源	21,172	22,275	20,800	20,800	20,800
決 算	事業費	22,257	23,048			
	市債＋一般財源	22,097	22,888			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	5,767	4,956	811	過年度実績を基に計上額を精査したことによる増
	2	区政推進課	971	910	61	過年度実績を基に計上額を精査したことによる増
	3	地域振興課	716	433	283	過年度実績を基に計上額を精査したことによる増
	4	戸籍課	3,164	3,031	133	過年度実績を基に計上額を精査したことによる増

細事業(事業内訳)	5	税務課	388	392	▲4	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	6	福祉保健課	1,893	1,957	▲64	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	7	高齢・障害支援課	1,597	1,613	▲16	過年度実績を基に計上額を精査したことによる減
	8	こども家庭支援課	1,357	1,707	▲350	統合事業の実施区分変更により、局予算への返納があったことによる減
	9	生活支援課	6,151	4,961	1,190	過年度実績を基に計上額を精査したことによる増
	10	土木事務所	974	678	296	過年度実績を基に計上額を精査したことによる増
	細事業合計		22,978	20,638	2,340	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 小柳 八之	係長 酒井 絵美	佐伯 なぎさ		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	37	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,863	0	0	1,863	0	6,000
令和6年度	9,096	0	0	2,134	0	6,962
増▲減	▲1,233	0	0	▲271	0	▲962

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	8,283	8,130	7,863	7,863	7,863
	市債＋一般財源	6,920	6,260	6,000	6,000	6,000
決 算	事業費	7,269	7,940			
	市債＋一般財源	5,475	5,805			

事業概要 (アクティビティ)		区民が広い視野で行政を知ること、さまざまな事業に関心を持ち、積極的に参加できるよう、広報紙やHP等で情報を提供します。 (広報よこはま金沢区版：毎月1日発行) 「福祉保健センターからのお知らせ」は、センターの事業日程やその他福祉・保健・医療に関する情報の周知を図るため、「広報よこはま」に年1回綴じ込みをします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
広報よこはま金沢区版発行部数	単位	目標	1,065,900	1,070,500	1,069,700	1,069,700	1,069,700	1,069,700	1,069,700
	部	実績	1,070,500	1,069,700					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民意識調査における設問「情報をどのように収集しているか」における「広報よこはま」回答割合	単位	目標	－	24.8	－	－	25	－	－
	%	実績	－	－					
事業目的		<p>1 広報よこはま金沢区版 令和2年度市民局広報課が実施した「横浜市の広報に関するアンケート」において、約7割の人が市政情報を入手する主な手段として「広報よこはま」を挙げています。広報よこはま金沢区版は、約90,000世帯への全戸等での配布のため、毎月約90,000部を発行し、広報よこはま金沢区版を活用し、施策・事業・感染症予防対策・地域活動・イベント情報等を区民へ提供することで、区民サービスの向上を目指します。 また、より多くの区民に手にとってもらえるよう、見やすく、わかりやすい紙面づくりに取り組み、より良い広報紙にするための意見収集手段としてアンケートを実施し、多くの区民の声を収集するため、応募者の中から抽選で謝礼（区内施設の券利用券等）を進呈します。</p> <p>2 福祉保健センターからのお知らせ 毎年、3月号の広報よこはま金沢区版に保存版として4ページの「福祉保健センターからのお知らせ」を綴じ込み、金沢区全世帯に配布します。（タブロイド版、4色カラー刷り、約90,000部） これに加え、区役所各課窓口、地域ケアプラザ等で年間を通して配布できるよう、3,000部増刷します。</p>							
背景・課題		広報よこはま金沢区版の区民ニーズを踏まえた紙面づくりのため、区民にとってより有益で魅力的な紙面となるよう、常に改善を図っていきます。インターネットの普及を踏まえ、引き続き金沢区役所ホームページへ広報よこはま金沢区版の掲載を行うとともに、X（旧Twitter）やLINEなどSNSでの周知を行います。							
根拠法令・方針決裁等		広報よこはま金沢区版発行要領							
根拠・データ等		<p>【令和2年度横浜市の広報に関するアンケート調査】（市民局広報課） 市政情報の入手方法 令和2年度67％、平成29年度70％、平成27年度73％</p> <p>1 広報よこはま金沢区版 【発行部数（実績）】令和2年度：1,057,000、令和3年度：1,065,900、令和4年度：1,070,500、令和5年度：1,069,700 ・【令和5年度区民意識調査】（金沢区企画調整係）問8「情報をどのように収集しているか」4,878件中1,280件（24.8％） ・【1月号読者アンケート応募数】（金沢区広報相談係）令和2年度：281、令和3年度：285、令和4年度：258、令和5年度：333</p> <p>2 福祉保健センターからのお知らせ 【発行部数（実績）】令和2年度：87,800、令和3年度：89,400、令和4年度：89,700、令和5年度：89,500</p>							
事業スケジュール		毎月1日発行 平成9年11月から市版と区版に分離 平成17年5月から一体化							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 広報よこはま金沢区版	7,412	8,646	▲1,234	算定根拠の変更による減
	2 福祉保健センターからのお知らせ	451	450	1	算定根拠の変更による減

	細事業合計	7,863	9,096	▲1,233	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 木村 厚朗	係長 種村 麻衣子	藤野 多恵		

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	38	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市民相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,700	0	0	0	0	2,700
令和6年度	2,694	0	0	0	0	2,694
増▲減	6	0	0	0	0	6

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	2,737	2,753	2,700	2,700	2,700
	市債＋一般財源	2,737	2,753	2,700	2,700	2,700
決 算	事業費	2,709	2,735			
	市債＋一般財源	2,709	2,735			

事業概要 (アクティビティ)		身近な相談窓口として、弁護士等による特別相談を実施し、区民の抱える様々な問題や不安の解消に向けアドバイスを行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施回数	単位	目標	112	114	113	105	105	105	105
	回	実績	112	114					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
実施回数	単位	目標	112	114	113	105	105	105	105
	回	実績	112	114					
事業目的		区役所の窓口では対応できない相談内容について、弁護士による法律相談や、司法書士による司法書士相談、税理士による税務相談など、法律問題に専門的な知識をもつ相談窓口を提供することにより、問題の解消へ導き、区民の生活満足度の向上につなげることを目的としています。							
背景・課題		日常生活上、思わぬ様々なトラブルに巻き込まれた場合の対応や、高齢化社会が進み相続に関する手続や諸問題の相談等が区民から寄せられますが、相談内容が専門的な知識が必要で区役所の窓口では対応できないため。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		・法律相談（弁護士対応：1回の相談会での相談枠数は6枠） ＜実績推移＞3年度：相談会枠数570（年間相談会実施回数95回、実施枠数541）、4年度：相談会枠数564（年間相談会実施回数94回、実施枠数516）5年度：相談会枠数564（年間相談会実施回数94回、実施枠数523） ・司法書士相談（司法書士対応：1回の相談会での相談枠数は6枠） ＜実績推移＞3年度：相談会枠数60（年間相談会実施回数10回、実施枠数47）、4年度：相談会枠数60（年間相談会実施回数10回、実施枠数55）、5年度：相談会枠数66（年間相談会実施回数11回、実施枠数62） ・税理士相談（税理士対応：1回の相談会での相談枠数は6枠） ＜実績推移＞3年度：相談枠数48回（年間相談会実施回数8回、実施枠数44）、4年度：相談枠数48回（年間相談会実施回数8回、実施枠数40）、5年度：相談枠54数回（年間相談会実施回数9回、実施枠数50）							
事業スケジュール		・法律相談：毎週月曜・木曜実施（第5月曜・木曜を除く）（予約制） ・司法書士相談：毎月第1火曜実施（予約制） ・税理士相談：毎月第1火曜実施（予約制）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別相談事業	2,700	2,694	6	単価引き上げによる増
	細事業合計		2,700	2,694	6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	木村 厚朗	種村 麻衣子	櫻田 悦子

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	39
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,246	0	0	0	0	1,246
令和6年度	1,259	0	0	0	0	1,259
増▲減	▲13	0	0	0	0	▲13

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,229	1,298	1,298	1,298	1,298
	市債＋一般財源	1,229	1,298	1,298	1,298	1,298
決 算	事業費	1,214	1,215			
	市債＋一般財源	1,214	1,215			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例で定められた美化推進重点地区（金沢文庫駅周辺）の美観保持のため、委託業者による清掃を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
清掃回数	単位	目標	236	243	235	233	233	233	233
	回	実績	236	240					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
清掃活動によるごみの回収量	単位	目標	230	230	230	230	230	230	230
	kg	実績	276	329					
事業目的		ごみのポイ捨て禁止や歩きたばこ防止のマナー啓発は資源循環局と協力してクリーンタウン推進事業で行い、クリーンタウン横浜事業では、金沢文庫駅周辺（金沢区美化推進重点地区）の清掃委託を行い、駅周辺の美観を保持することで区民が愛着を持てる魅力的な街づくりを推進し、ポイ捨てがない環境を目指します。 委託業者の選定については、高齢者等雇用安定事業者及び区内障害施設に清掃委託をすることで、高齢者と障害者への雇用を支援する効果があります。							
背景・課題		金沢区の玄関口である金沢文庫駅は、区内の中で乗降客数が多く、商店街・大型スーパーマーケット等が近くにあることから、歩行喫煙をする方や、ごみのポイ捨てをする方が少なからず存在します。							
根拠法令・方針針裁等		「横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例」、美化推進重点地区界							
根拠・データ等		美化推進重点地区歩行喫煙率調査（資源循環局平成27年度調査） 市内主要駅（38駅）中 金沢文庫駅・・・平日17位、休日21位 金沢八景駅・・・平日24位、休日27位							
事業スケジュール		高齢者雇用安定事業者清掃委託：年間150回委託予定 障害者施設清掃委託：年間83回委託予定（合計233回清掃実施）							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業	1,246	1,259	▲13	清掃委託回数の見直しによる減
	細事業合計		1,246	1,259	▲13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岡本 和寿	田中 治夫	小田 彩乃

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	40	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	884	0	0	0	0	884
令和6年度	893	0	0	0	0	893
増▲減	▲9	0	0	0	0	▲9

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	893	893	884	884	884
	市債＋一般財源	893	893	884	884	884
決 算	事業費	863	859			
	市債＋一般財源	863	859			

事業概要 (アクティビティ)		災害等発生時に、区と自治会町内会長等と、一斉かつ双方向に情報受伝達が可能なクラウド電話を活用したシステムを利用し、災害情報や安否情報等を迅速に伝達・収集します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム運用訓練	単位	目標	6	6	4	4	4	4	4
	回	実績	6	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム返信率	単位	目標	70	70	70	70	70	70	70
	%	実績	70	70					
事業目的		・多様な社会に対応できる、効率的な情報伝達・収集が可能なこと ・災害発生時等に必要な情報を迅速かつ確実に各自治会町内会長に提供し、かつ、その状況を迅速に集約すること ・平成26年の台風19号の後に、各自治会町内会長へ直接情報が欲しいという要望が寄せられたこと							
背景・課題		・区内には土砂災害警戒区域が多いため、大雨等の気象情報や避難所開設情報等を区民の方に迅速に伝達する必要があります。 ・区内に170もの自治会町内会があるため、災害時等に区から緊急情報を個別に電話すると、必要な情報提供が遅れ、被害が発生する可能性があります。そのため、区から一斉に情報発信できる仕組みが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		災害対策基本法、横浜市防災計画、金沢区防災計画「震災対策編」、横浜市地震防災戦略、横浜市中期計画							
根拠・データ等		・地震被害予測（金沢区防災計画 震災対策編令和4年3月版）（想定：元禄型関東地震 震度6弱～7） 死者：117人 建物被害（揺れ、液状化、火災）：13,222棟 避難者：44,565人 ・警報等発表件数 H30：12件 R1：11件（土砂災害警戒情報3件） R2：15件 R3：11件（土砂災害警戒情報1件） R4：11件（土砂災害警戒情報1件） R5：9件 R6：11件（土砂災害警戒情報1件）（8月31日現在） ・被害件数（崖崩れ等） H30：64件 R1：1,110件 R2：2件 R3：4件 R4：0件 R5：3件 R6：0件（8月31日現在）							
事業スケジュール		毎年度：新任自治会・町内会長研修にて周知（年2回） 毎年度：システム運用訓練（年4回） 毎年度：金沢区町内会連合会定例会にて周知（年1回）							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業	884	893	▲9	利用数の減に伴う通信料の減
	細事業合計		884	893	▲9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小柳 八之	日高 伸也	宮澤 良

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	41	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,665	0	0	0	0	2,665
令和6年度	1,640	0	0	0	0	1,640
増▲減	1,025	0	0	0	0	1,025

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,640	2,680	1,640	2,665	1,640
	市債＋一般財源	1,640	2,680	1,640	2,665	1,640
決 算	事業費	1,338	2,284			
	市債＋一般財源	1,338	2,284			

事業概要 (アクティビティ)		多くの区民がスポーツに親しみ、スポーツを通じた地域のつながりを強められるよう、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
主催イベント実施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	回	実績	中止	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
主催イベント参加者数	単位	目標	790	790	790	738	738	738	790
	人	実績	中止	384					
事業目的		スポーツ推進委員は、地域イベント、市主催のスポーツイベントの従事などを通じてスポーツ振興に寄与しています。より多くの区民がスポーツに親しみ、スポーツを通じた地域のつながりを強められるよう、スポーツ推進委員の活動を支援していきます。具体的には区内13地区のスポーツ推進委員が活動するための支援として、各地区に事業費を交付します。 また、2年ごとの委嘱の際に、活動時に着用するユニフォームを支給します。ユニフォームを着用して活動することにより、公的機関から委嘱を受け活動しているスポーツ推進委員という立場を明確にします。							
背景・課題		課題として、スポーツ推進委員の担い手不足が挙げられます。この課題を解決するため、区スポーツ協会との連携力を強め、大会等への動員を行うとともに、イベントや広報紙でのPR活動を行うことで、スポーツ推進委員の区民への認知度及び関心を高めます。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、金沢区スポーツ推進委員活動交付金交付要綱							
根拠・データ等		金沢区スポーツ推進委員数（当該年度委嘱実績数）							
事業スケジュール		【金沢区スポーツ推進委員連絡協議会定例会】毎月1回（8月、12月を除く） 【各種スポーツ大会】随時							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員事業	2,665	1,640	1,025	委嘱年(隔年)による、ユニフォーム購入費の増
細事業合計			2,665	1,640	1,025	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	米山 岳夫	山田 和子	中澤 杏太

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	42	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,755	0	0	0	0	1,755
令和6年度	2,824	0	0	0	0	2,824
増▲減	▲1,069	0	0	0	0	▲1,069

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,884	1,924
	市債＋一般財源	2,884	1,924
決算	事業費	2,420	1,783
	市債＋一般財源	2,420	1,783

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,884	1,924	2,824
2,884	1,924	2,824

事業概要 (アクティビティ)		青少年健全育成							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
金沢区青少年指導員数	単位	目標	130	130	130	130	130	130	130
	人	実績	120	125					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
主催イベント児童参加人数	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	人	実績	28	33					
事業目的		青少年健全育成を図る為、青少年に係る団体、地域を支援していきます。 青少年指導員は、青少年の健全育成に係る活動として、地域のパトロール、イベント支援などを通じ、青少年の仲間づくりや地域の多世代交流に寄与しています。区内14地区の青少年指導員が活動するための支援として、各地区に事業費および会議費を交付します。また、2年ごとの委嘱の際に、活動時に着用するユニフォームを支給します。ユニフォームを着用して活動することにより、公的機関より委嘱されて活躍する青少年指導員という立場を明確にすることで、地域の青少年に安心感を与えます。							
背景・課題		近年、各地域において担い手の高齢化が進んでいること、担い手が減少していることが課題となっており、継続的な支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市青少年指導員要綱、金沢区青少年指導員協議会活動費交付要綱							
根拠・データ等		・神奈川県青少年保護育成条例 ・神奈川県青少年保護育成条例施行規則							
事業スケジュール		昭和42年度事業開始							
事業開始年度		昭和42年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	1,755	2,824	▲1,069	その他消耗品費、郵便料、自主事業費減、及び非委嘱年によるユニフォーム作成費減
	細事業合計		1,755	2,824	▲1,069	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	米山 岳夫			係長	山田 和子		加瀬 啓

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	こども家庭支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	43	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,247	0	0	0	0	1,247
令和6年度	1,260	0	0	0	0	1,260
増▲減	▲13	0	0	0	0	▲13

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	1,300	1,300	1,247	1,247	1,247
	市債＋一般財源	1,300	1,300	1,247	1,247	1,247
決 算	事業費	728	1,073			
	市債＋一般財源	728	1,073			

事業概要 (アクティビティ)		青少年の問題行動の防止及び健全育成を目的に、学校・家庭・地域が連携して行う青少年育成事業を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
参加者数	単位	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12000
	人	実績	11,110	8300					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業の効果を実感している人の割合	単位	目標	-	-	80	80	80	80	80
	%	実績	-	-					
事業目的		青少年の問題行動の防止及び健全育成を目的とした青少年育成事業を支援するため、各中学校区に設置された学校・家庭・地域連携事業実行委員会に対し補助金を交付し運営を支援します。							
背景・課題		学校・家庭・地域連携事業は、昭和58年に発生した中学生を含むホームレス襲撃事件を契機として、児童・生徒・青少年の健全育成と非行防止を図るためには学校・家庭・地域が連携していく必要があるとし、それぞれの教育力が発揮できるよう、その活性化を図るため実施されています。 児童・生徒・青少年の健全育成と非行防止を図るためには学校・家庭・地域が更に綿密に連携していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		学校・家庭・地域連携事業交付金要領							
根拠・データ等		交付実績 令和元年度 10団体 1,286千円 令和2年度 11団体 561千円 令和3年度 10団体 692千円 令和4年度 10団体 728千円 令和5年度 10団体 1,072千円							
事業スケジュール		4月～5月 交付申請 6月 交付決定 3月～4月 報告							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	1,247	1,260	▲13	実績による減。
	細事業合計		1,247	1,260	▲13	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	金田 京平	古家 貴章	中村 護

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	44	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康づくり月間補助事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	173	0	0	0	0	173
令和6年度	175	0	0	0	0	175
増▲減	▲2	0	0	0	0	▲2

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	180	180	173	173	173
	市債＋一般財源	180	180	173	173	173
決 算	事業費	180	180			
	市債＋一般財源	180	180			

事業概要 (アクティビティ)		健康づくり月間事業を効果的に推進するため、各種イベント等を実施する団体に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
参加人数	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	4,486	6,280					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健康づくりの活動への参加状況	単位	目標	－	26	－	－	29	－	－
	%	実績	－	26					
事業目的		さまざまな世代の区民が多く集まる金沢まつり「いきいきフェスタ」等の場を活用し、区の現状に沿った情報や健康課題に対する啓発、検診等の啓発を行うことで、区民が健康づくりに関心を持ち、自身の健康づくりの活動への参加や、周囲へ広く啓発ができるよう、自ら取り組み、平均自立期間の延伸を図ることを目的としています。							
背景・課題		金沢区の平均自立期間は男性80.97年、女性83.75年となっており、統計開始時から比較して延伸しています。一方、金沢区の高齢化率は30.3%と市内で2番目に高く、今後さらなる高齢化の進行に伴い、生活習慣病に罹患する区民が増加することが懸念されます。そのため、高齢者だけではなく、働き・子育て世代に対しても早い段階から生活習慣改善や生活習慣病の重症化予防が必要になります。 ※平均自立期間…健康寿命の補完的指標。健康寿命は区別の算出ができないため、区のデータとしては平均自立期間を用いる。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法、第3期健康横浜21、金沢区健康づくり月間事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		・平均自立期間：R4年…男性80.97年、女性83.75年 H23年…男性79.21年、女性…82.78年 H23年とR4年の差（伸び）…男性1.75年、女性0.97年 ・高齢化率：30.3%【金沢区統計要覧（R6年2月時点）】※18区中2番目に高い。 金沢区民の意識調査について【横浜市市民意識調査（令和5年度）】 ・金沢区民の心配ごとや困っていることの中で、「自分の病気や健康、老後のこと」が58.5%と、最も多くなっている。 ・金沢区民の市政への要望としては、「病院や救急医療など医療提供体制の充実」が34.6%となっている。							
事業スケジュール		・平成16年度：事業開始 ・平成17年度以降：事業継続中							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間補助事業	173	175	▲2	消耗品購入数の見直しによる減
	細事業合計		173	175	▲2	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	平 佳子	係長	徳田 好美	大井 紗希帆
------------------------------------	--	----	------	----	-------	--------

事業計画書目次

[金沢区]

款 項 目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減（7－6）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区庁舎管理費	173,707	160,238	173,520	158,778	187	1,460	
2	区民利用施設管理費	523,011	523,011	515,102	515,102	7,909	7,909	
	計	696,718	683,249	688,622	673,880	8,096	9,369	

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	45
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区庁舎管理費					予算区分		区庁舎・区民利用施設管理費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	173,707	0	0	13,469	0	160,238
令和6年度	173,520	0	0	14,742	0	158,778
増▲減	187	0	0	▲1,273	0	1,460

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	159,046	159,503	173,344	173,344	173,344
	市債＋一般財源	152,561	152,250	158,584	158,584	158,584
決算	事業費	152,337	152,948			
	市債＋一般財源	140,535	139,521			

事業概要 (アクティビティ)	区庁舎等の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	・区庁舎等の適正な維持・管理を目的とします。 ・法律等に基づいて施設の維持・管理に必要な清掃・点検等を行います。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市庁舎管理規則等							
根拠・データ等								
事業スケジュール	通年：設備管理委託、清掃・点検委託 等 随時：小破修繕 等							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎	156,569	156,461	108	物価高騰による増
	2	土木事務所	12,980	12,859	121	物価高騰による増
	3	区庁舎修繕費	4,158	4,200	▲42	実績を元に計上額を精査したことによる減
	細事業合計		173,707	173,520	187	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小柳 八之	酒井 絵美	住浦 英一朗

令和7年度 事業計画書

事業局課	金沢区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	46
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民利用施設管理費					予算区分		区庁舎・区民利用施設管理費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	523, 011	0	0	0	0	523, 011
令和6年度	515, 102	0	0	0	0	515, 102
増▲減	7, 909	0	0	0	0	7, 909

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	470, 319	508, 219	505, 163	505, 163	505, 163
	市債＋一般財源	470, 319	508, 219	505, 163	505, 163	505, 163
決算	事業費	466, 857	0			
	市債＋一般財源	466, 857	0			

事業概要 (アクティビティ)	区民利用施設の管理運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの活動を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としています。							
背景・課題	地区センター等については多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図る指定管理制度を導入しています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公会堂条例等							
根拠・データ等	各条例・要綱等に基づいて設置しています。							
事業スケジュール	令和6年7月～ 金沢スポーツセンター天井改修その他工事							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公会堂	33, 016	32, 799	217	物価上昇反映による指定管理料の増
	2	地区センター	236, 433	229, 575	6, 858	賃金水準上昇、物価上昇及び金沢地区センターの体育室空調運用経費考慮による増
	3	スポーツ会館	8, 487	8, 177	310	賃金水準及び物価上昇反映による指定管理料の増
	4	ログハウス	9, 388	8, 916	472	賃金水準の変動に伴う人件費の増
	5	老人福祉センター	55, 177	53, 316	1, 861	賃金水準及び物価上昇反映による指定管理料の増

細事業(事業内訳)	6	老人憩いの家	755	755	0	
	7	コミュニティハウス (条例型)	61,177	62,705	▲1,528	指定管理料の精査による減
	8	コミュニティハウス (学校施設活用型)	62,225	60,952	1,273	賃金水準の変動に伴う人件費の増
	9	スポーツセンター	43,490	44,901	▲1,411	指定管理料の精査による減
	10	広場・遊び場	989	1,025	▲36	子供の遊び場1か所廃止等による減
	11	国際交流ラウンジ	8,401	8,486	▲85	金額の精査による減
	12	区民利用施設小破修繕	1,500	1,500	0	
	13	六浦地区連合会館	76	76	0	
	14	金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点	722	729	▲7	施設警備費高騰のため
	15	旧川合玉堂別邸(二松庵)庭園	1,175	1,190	▲15	
	細事業合計		523,011	515,102	7,909	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	伊藤 将大
	米山 岳夫	速水 英子	

区民利用施設施設概要等一覧（委託・補助）

概要（金沢） 区

区民利用施設概要一覧

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	金沢	泥亀 2-14-5	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建て 延床面積 1,966㎡	大中小会議室、工芸室、グラウンド、体育室 他	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	昭和55年5月15日
			釜利谷	釜利谷南 1-2-1	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建て 延床面積 1,771㎡	中小会議室、工芸室、図書コーナー、調理室 他	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成4年2月29日
			富岡並木	富岡東 4-13-2	鉄筋コンクリート 地下1階 地上2階建て 延床面積 1,776㎡	中小会議室、多目的室、調理室、体育室、他	指定管理者 株式会社有隣堂	平成7年3月20日
			六浦	六浦 5-20-2	鉄筋コンクリート 3階建ての2、3階部分 延床面積 2,046㎡	中小会議室、音楽室、工芸室、体育室、調理室 他	指定管理者 株式会社有隣堂	平成10年5月24日
			能見台	能見台東 2-1	鉄筋コンクリート 2階建ての2階部分 延床面積 1,840㎡	多目的室、工芸室、和室、調理室、体育室、図書コーナー、他	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成13年9月23日
スポーツ会館			六浦	六浦南 5-19-2	鉄骨平屋建一部 2階建て 延床面積 337㎡	体育室、テニスコート、多目的広場	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	昭和59年10月5日
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公団法第2条第2項 横浜市公団条例、横浜市青少年施設条例	富岡八幡公園	富岡東 4-12	木造 2階建て 延床面積 229㎡	滑り台、登り棒、図書コーナー、地下迷路 他	指定管理者 特定非営利活動法人 Woodcraft	平成4年5月8日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例	晴嵐かなざわ	泥亀 1-21-5	鉄筋コンクリート 4階建ての3・4階部分 延床面積 1,861㎡	研修室、機能回復訓練室、図書コーナー、大広間 他	指定管理者 公益財団法人横浜市老人クラブ連合会	平成11年5月1日
老人憩いの家	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例、横浜市老人憩いの家運営要綱	伝心寺	町屋町16-28	宗教法人伝心寺の一部を賃借	和室30畳	宗教法人 伝心寺	昭和38年3月2日
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス（学校施設活用型）の設置に関する要綱	六浦南	六浦南 3-22-1	学校開放施設 六浦南小学校内	市民図書室、サロン、中・小研修室、和室	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成3年4月20日
			小田	富岡西 1-73-1	学校開放施設 小田中学校内	図書コーナー、中・小研修室、和室	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成4年4月29日
			富岡	富岡西 7-13-1	学校開放施設 富岡小学校内	市民図書室、中・小研修室、和室	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成5年5月8日
			大道	大道 2-3-1	学校開放施設 大道小学校内	市民図書室、サロン、中・小研修室、和室	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成5年5月22日
			西金沢	釜利谷西 4-8-1	学校開放施設 西金沢学園分校内	市民図書室、中研修室、厨房、多目的室、談話室	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成29年9月9日 (平成9年4月1日)
			八景	泥亀 1-21-2	学校開放施設 八景小学校内	市民図書、中・小研修室、和室	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成13年4月25日
			並木北	並木 1-7	学校開放施設 並木第一小学校内	市民図書、中・小研修室、和室	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成14年4月24日
		横浜市地区センター条例	並木	並木 2-8-1	横浜なみきリハビリテーション病院内1階	ロビー、図書コーナー、集会室、和室	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成24年9月3日
			柳町	柳町 1-3	転換型施設 旧青少年図書館	ロビー、図書コーナー、学習コーナー、会議室、和室	指定管理者 特定非営利活動法人金沢区民協働支援協会	平成14年4月28日
			西柴	柴町343-5	鉄骨造地上5階建て 特別養護老人ホームの建物の一部	ロビー、多目的室、情報ラウンジ、地域ニーズ室	指定管理者 社会福祉法人 昴	令和5年3月1日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	金沢	長浜106-8	鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 3,559㎡	体育館 3、トレーニング室、研修室 他	指定管理者 公益財団法人横浜市スポーツ協会	昭和60年11月23日
国際交流ラウンジ	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱	金沢国際交流ラウンジ	泥亀 2-9-1	金沢区役所 2階	情報・相談コーナー、日本語教室は市大国際交流室 1・2	金沢国際交流ラウンジボランティア会	平成19年9月5日
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	乙舩	乙舩12	面積 120㎡	滑り台、鉄棒 他	乙舩子供の遊び場管理運営委員会	昭和43年
			六浦	六浦 3-3585-2	面積 220㎡	滑り台、太鼓ばし 他	六浦子供の遊び場管理運営委員会	昭和26年
			高谷	六浦東 2-793-2	面積 419㎡	ブランコ、滑り台、鉄棒 他	高谷子供の遊び場管理運営委員会	昭和29年
			高舟台	高舟台 1-31-2	面積 263㎡	ブランコ、滑り台、砂場 他	高舟台子供の遊び場管理運営委員会	昭和44年
			白山道	釜利谷南 2-40	面積 500㎡	ブランコ、滑り台、鉄棒 他	白山道子供の遊び場管理運営委員会	昭和40年
			坂本	釜利谷東 7	面積 1,925㎡		坂本子供の遊び場管理運営委員会	昭和59年
			シルバム金沢	並木 3-6	面積 264㎡	ブランコ、滑り台、鉄棒 他	シルバム金沢子供の遊び場管理運営委員会	昭和63年
			しらやまどう	釜利谷南 2-1526-70	面積 1,301㎡		しらやまどう管理運営委員会	平成5年9月27日
スポーツ広場	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜区広場、はらっぱ補助金交付要綱	六浦	六浦南 3-1950-9 外	面積 16,061㎡	少年サッカー1面、少年野球1面	六浦スポーツ広場管理運営委員会	平成元年4月
			長浜・花夢	富岡東 6丁目19	面積 6,320㎡	少年野球等練習場1面 他	長浜・花夢スポーツ広場管理運営委員会	平成15年4月
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	湘南八景	東朝比奈 2-653-46	面積 1,338㎡	ゲートボール 2面	湘南八景シルバー健康ひろば管理運営委員会	平成4年11月1日
旧川合玉堂別邸	旧川合玉堂別邸（園庭緑地）及び管理棟の保全を図ります。		旧川合玉堂別邸	富岡東5-19-22	面積 8,193.65㎡	管理棟、庭園		平成17年1月28日
金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点	管理運営を管理運営団体に委託します。	金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点設置要綱 金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点管理要領 金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点利用管理運営委員会設置要綱	金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点	釜利谷東 7-19-28	軽量鉄骨造平屋建 延床面積109.3㎡	多目的室、ボランティアコーナー、事務室	金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点利用管理運営委員会	平成15年